

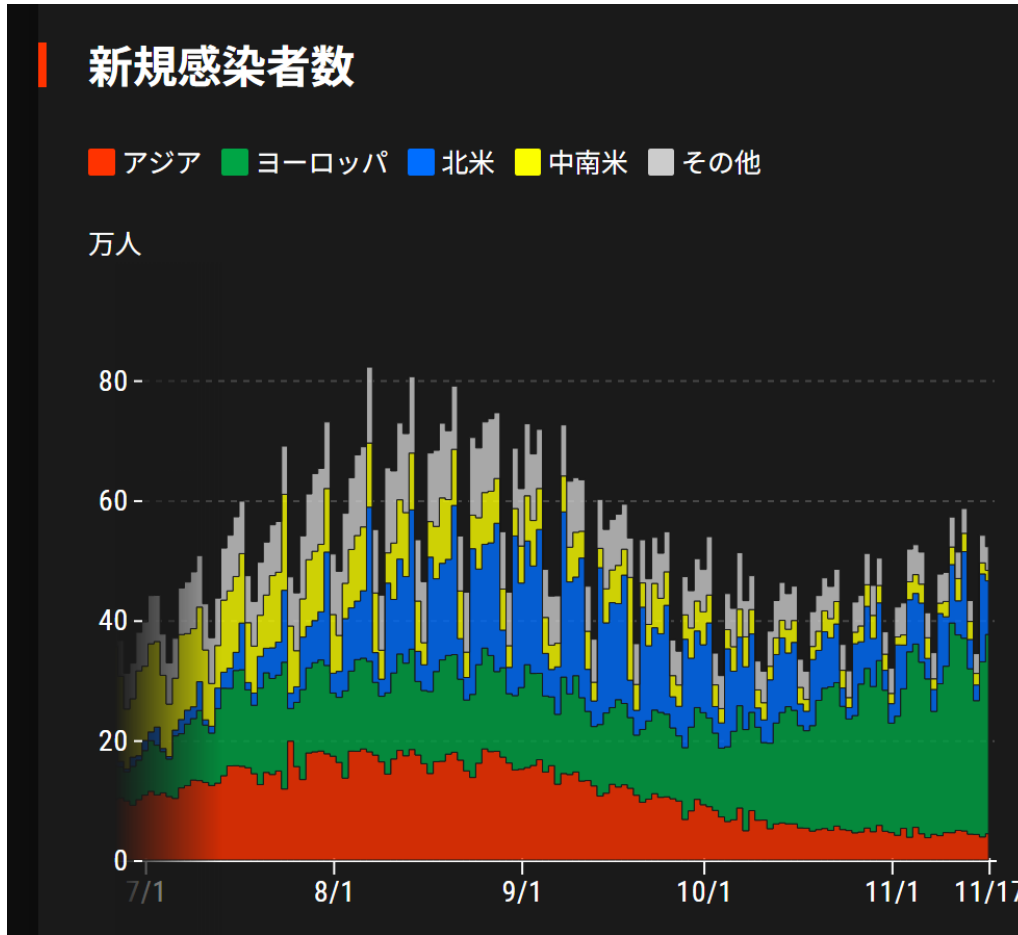
コロナ禍の経済情勢と今後の仙台市の経済成長

- ① 海外・国内経済情勢 (p 1～)
- ② 県内景気動向 (p 7～)
- ③ 地域経済の課題 (p 12～)

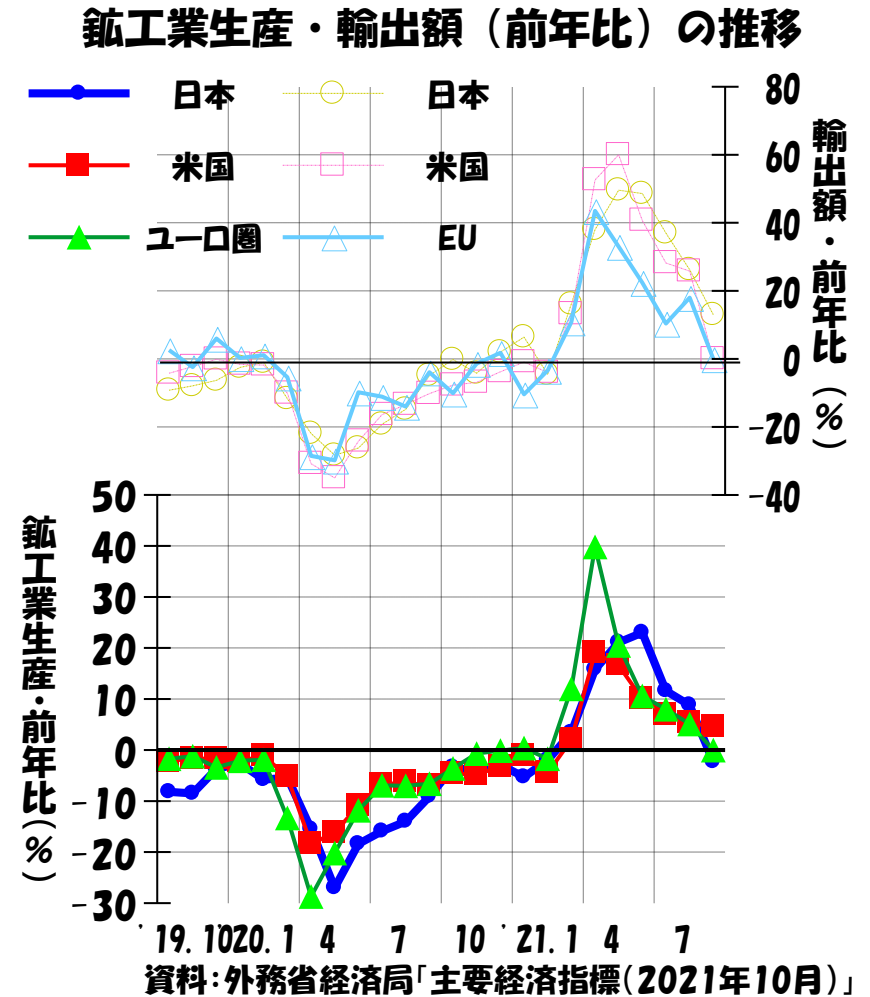
2021年11月29日
七十七リサーチ&コンサルティング
首席エコノミスト 田口庸友

1. 海外・国内経済情勢

貿易・生産は順調に回復、人の移動を除けば正常化しつつある世界経済

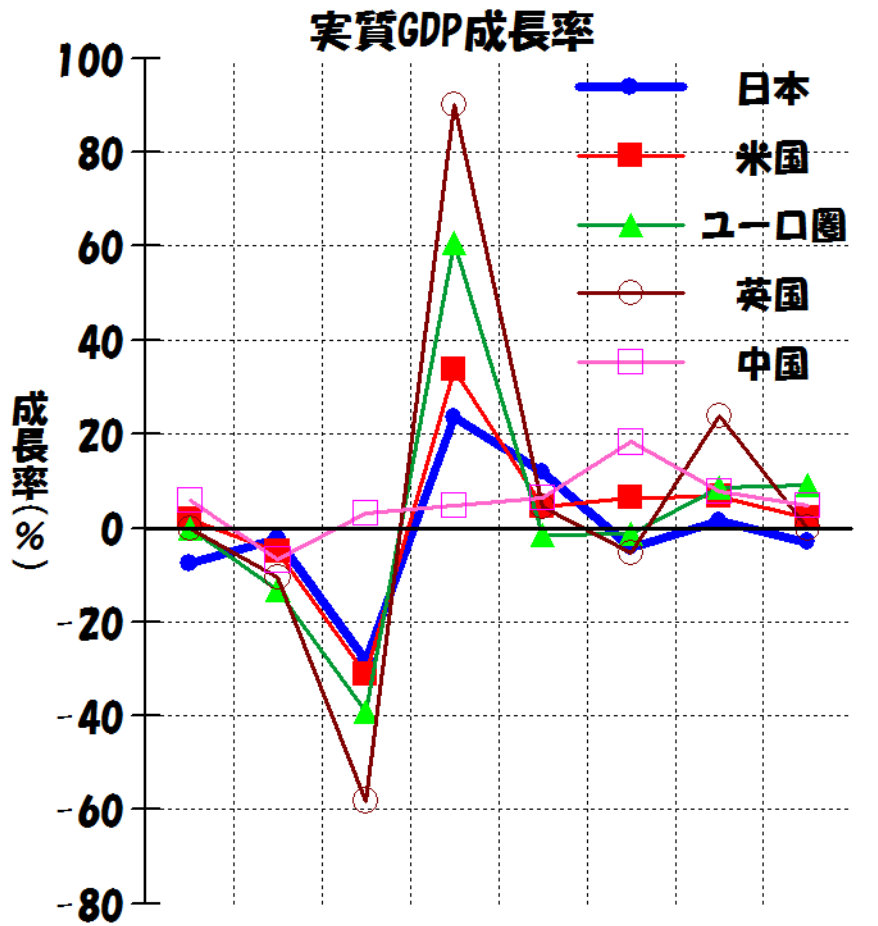


資料：日本経済新聞社



1. 海外・国内経済情勢

感染者数の割に回復の鈍い日本経済、高齢化が対面サービス消費回復の足かせ？



資料: 外務省経済局「主要経済指標(2021年10月)」

G20各国の経済成長率

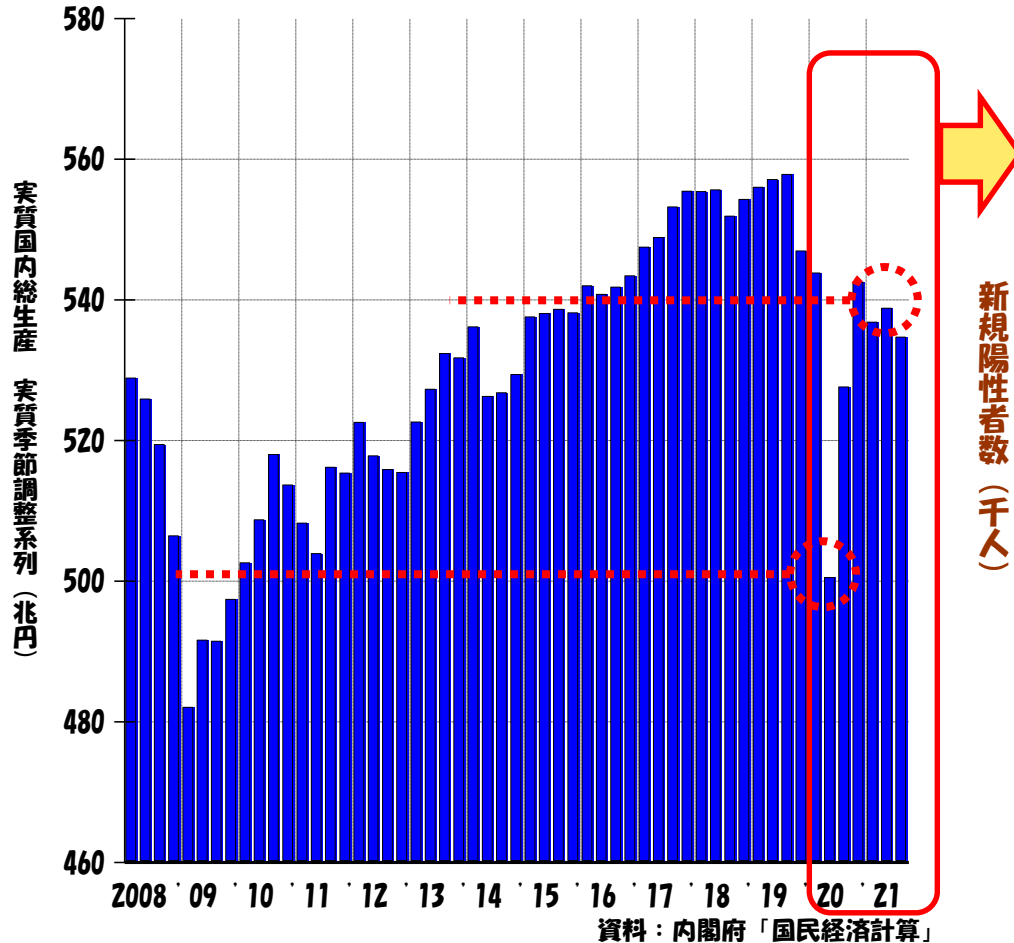
	2019	2020	2021	2022	高齢化率 (%)
インド	4.0	▲7.3	9.5	8.5	6.57
トルコ	0.9	1.8	9.0	3.3	8.98
中国	6.0	2.3	8.0	5.6	11.97
アルゼンチン	▲2.1	▲9.9	7.5	2.5	11.37
英国	1.4	▲9.8	6.8	5.0	18.65
フランス	1.8	▲8.0	6.3	3.9	20.75
メキシコ	▲0.2	▲8.3	6.2	4.0	7.62
米国	2.3	▲3.4	6.0	5.2	16.63
イタリア	0.3	▲8.9	5.8	4.2	23.30
カナダ	1.9	▲5.3	5.7	4.9	18.10
ブラジル	1.4	▲4.1	5.2	1.5	9.59
南アフリカ	0.1	▲6.4	5.0	2.2	5.51
ロシア	2.0	▲3.0	4.7	2.9	15.51
韓国	2.2	▲0.9	4.3	3.3	15.79
オーストラリア	1.9	▲2.4	3.5	4.1	16.21
インドネシア	5.0	▲2.1	3.2	5.9	6.26
ドイツ	1.1	▲4.6	3.1	4.6	21.69
サウジアラビア	0.3	▲4.1	2.8	4.8	3.50
日本	0.0	▲4.6	2.4	3.2	28.40

注: IMF世界経済見通し(2021年10月)、2021年の成長率の順
 高齢化率は世界銀行公表(2021年7月)

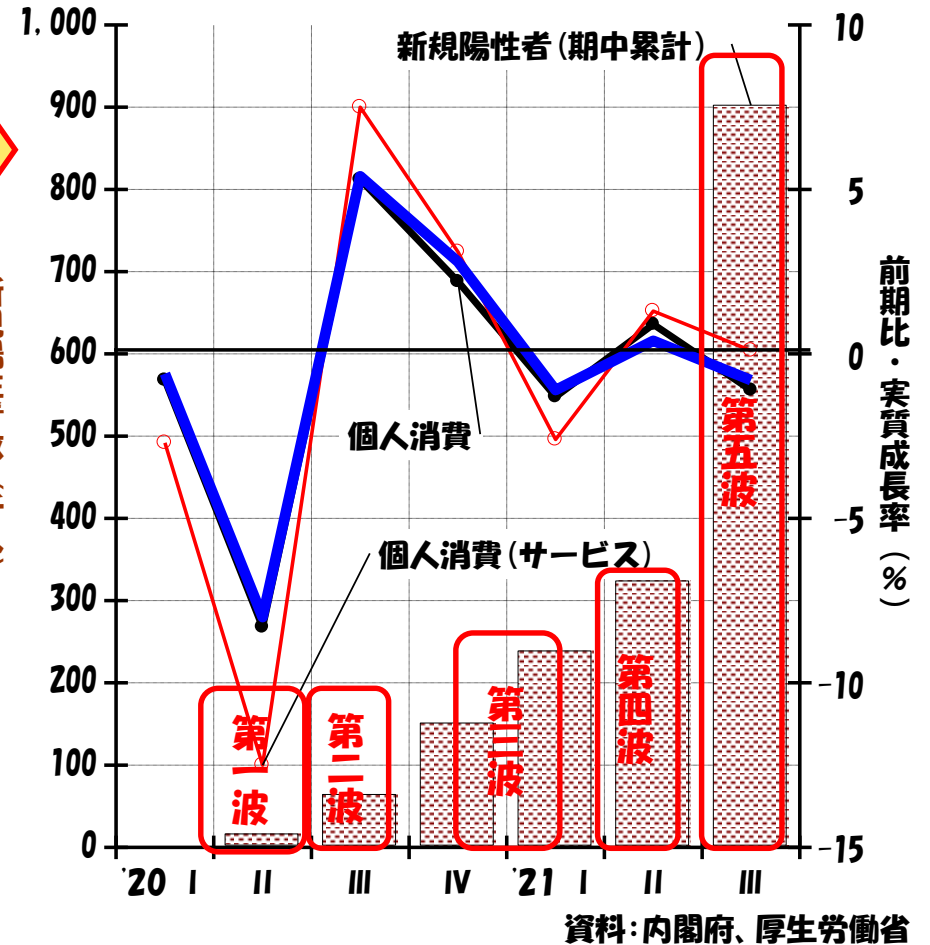
1. 海外・国内経済情勢

概ね四半期ごとに拡大する感染、徐々に希薄化していく個人消費への影響

実質国内総生産の推移

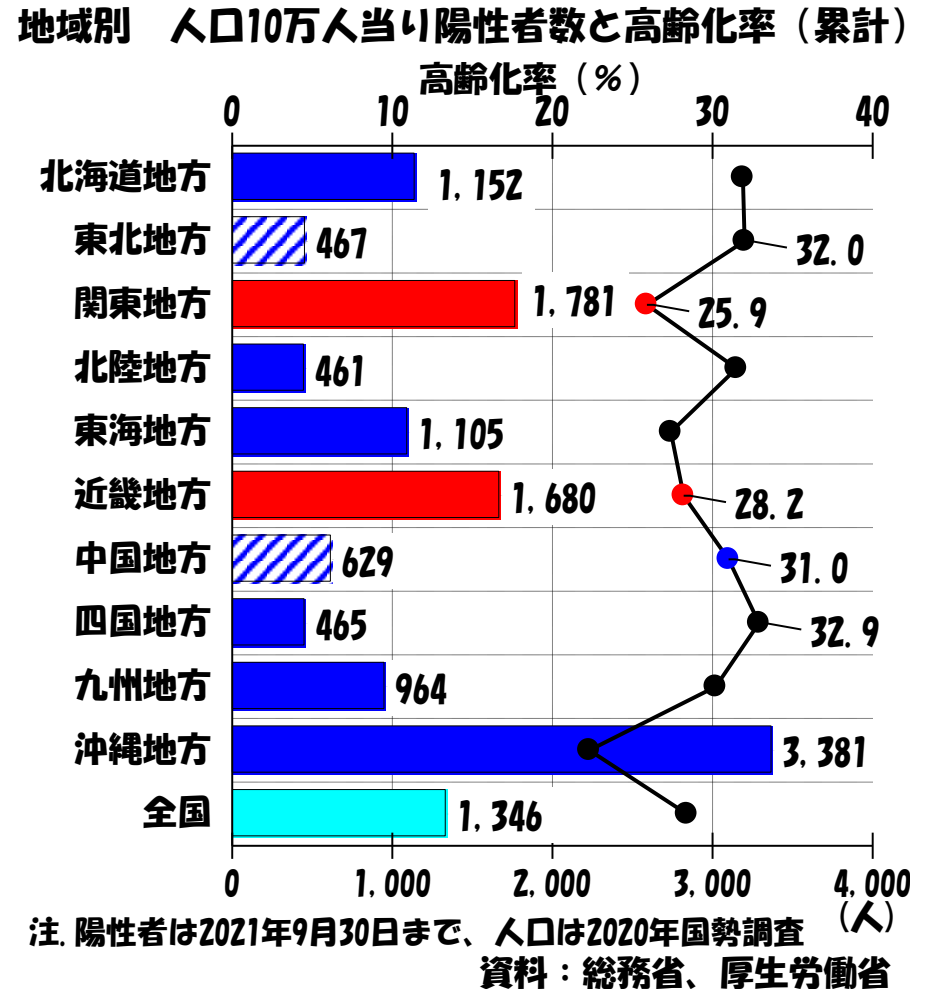
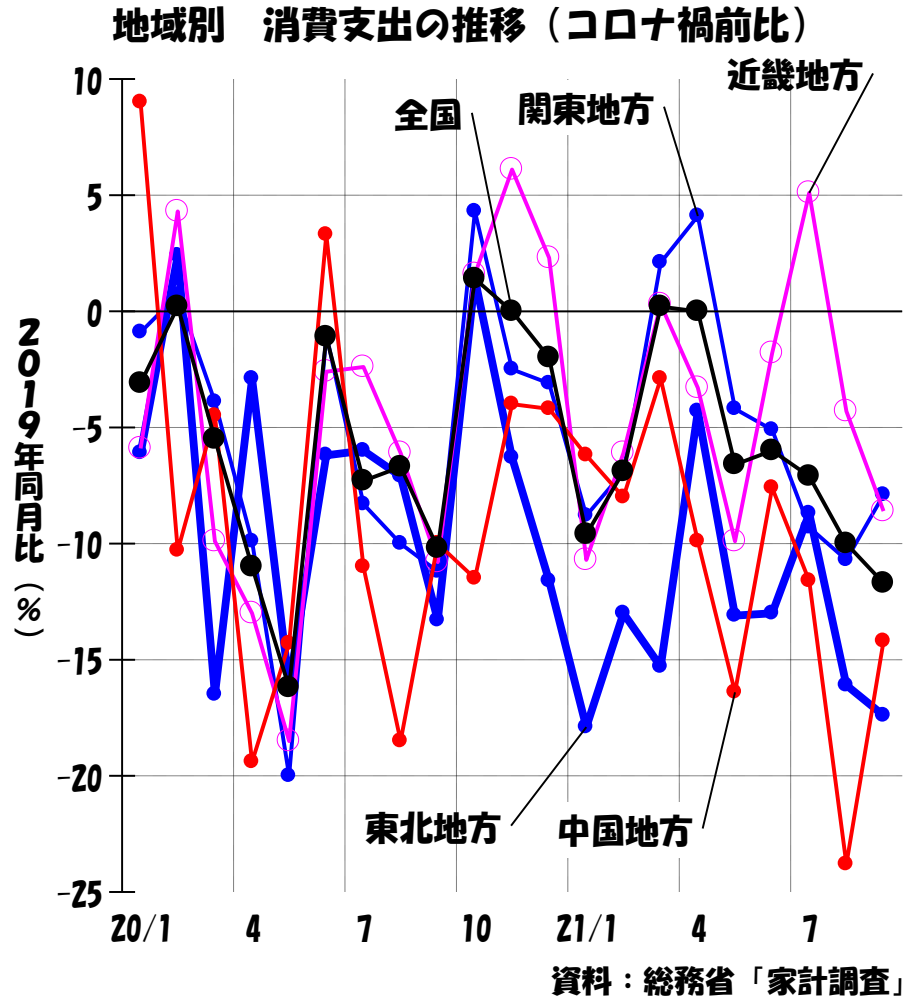


国内新規陽性者累計と実質GDP・個人消費



1. 海外・国内経済情勢

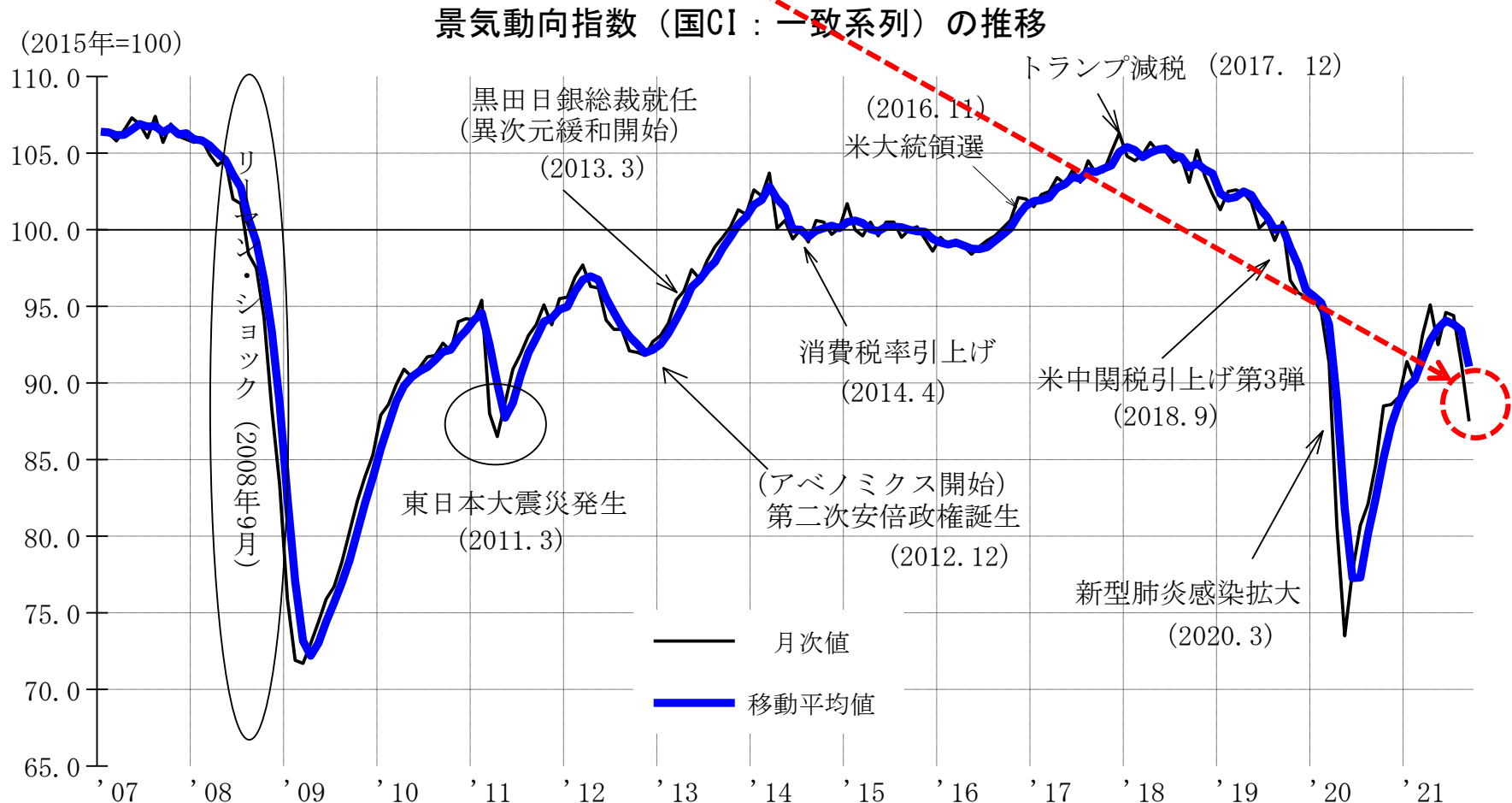
感染者の少ない地方ほど回復の遅い個人消費、感染リスクの高い高齢者の自粛が影響？



1. 海外・国内経済情勢

コロナ禍以降の急落から徐々に持ち直していた景気動向に黄色信号

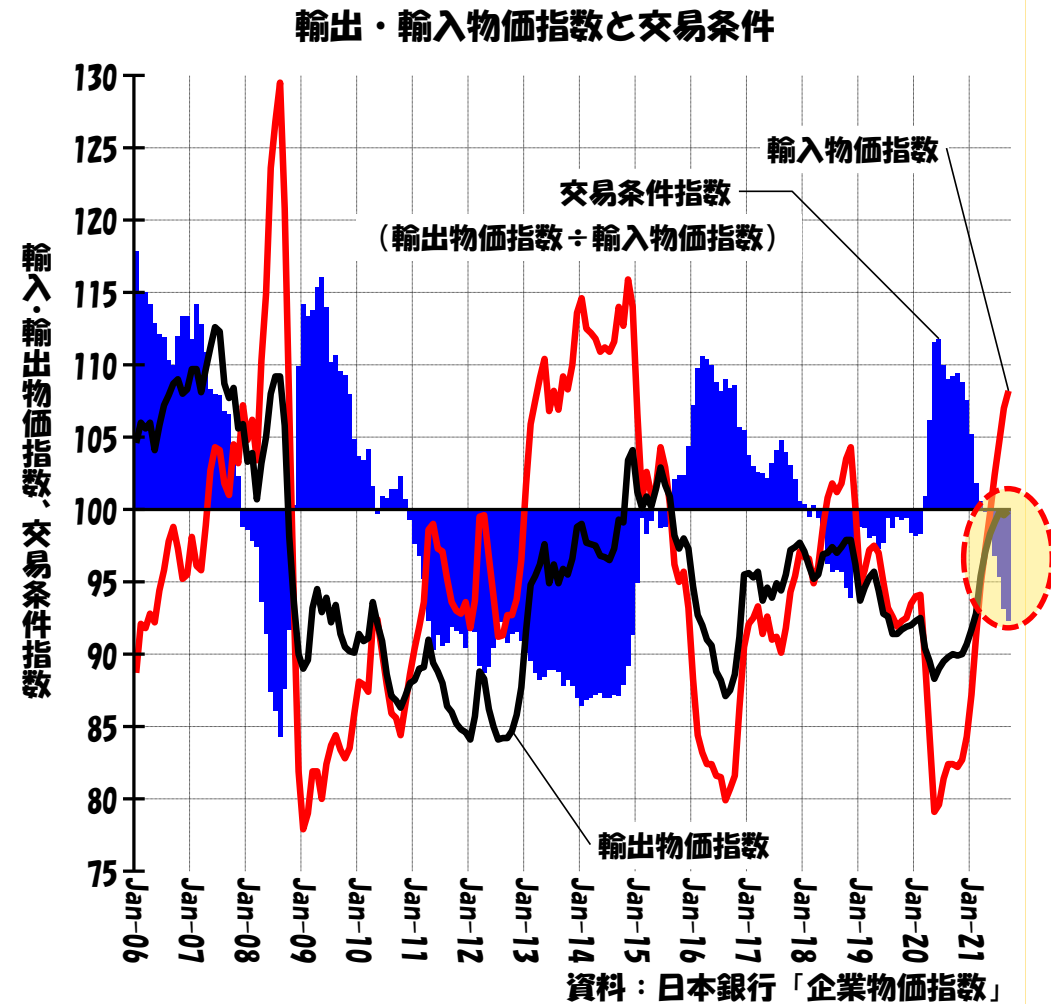
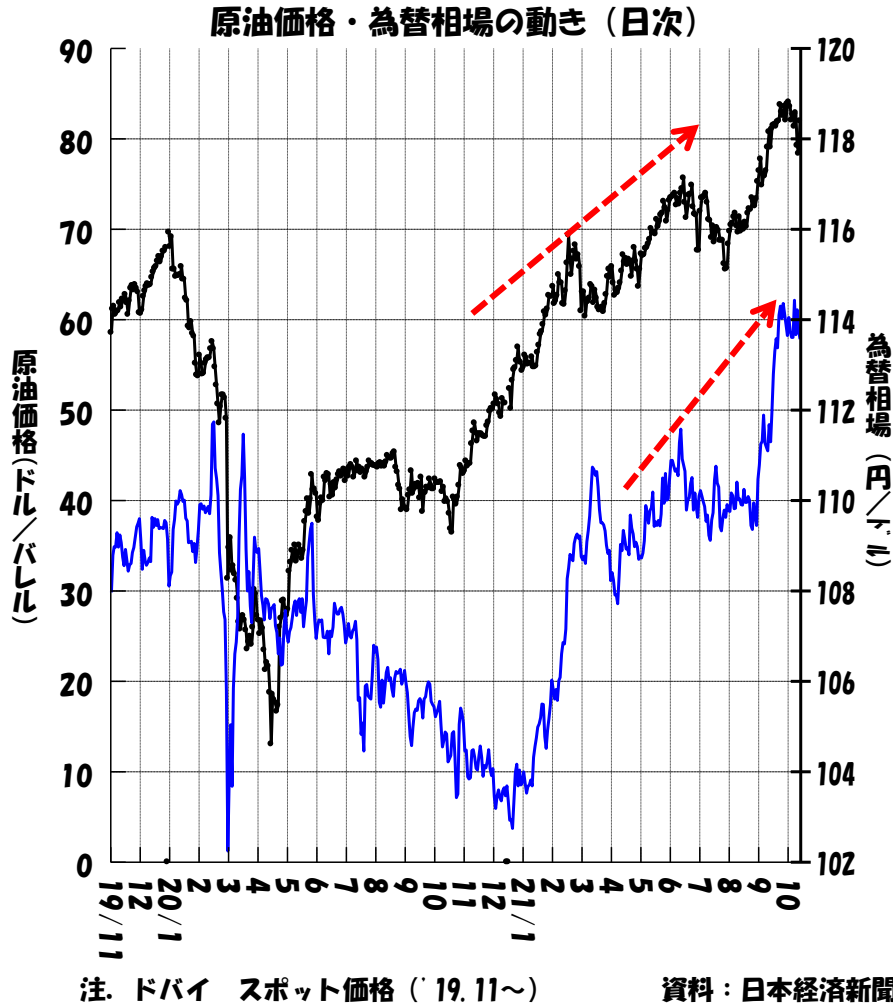
景気動向指数は、足踏みを示している（下方修正：2021.11.8）



資料：内閣府

1. 海外・国内経済情勢

コロナ禍脱出の皮肉、非資源国・日本を襲う原油・資源価格の高騰と通貨安の二重苦



- ①需要サイド(海外経済回復) ②供給サイド(生産人員不足・物流停滞) ③金融サイド(投資マネー、金融政策)

2. 県内景気動向

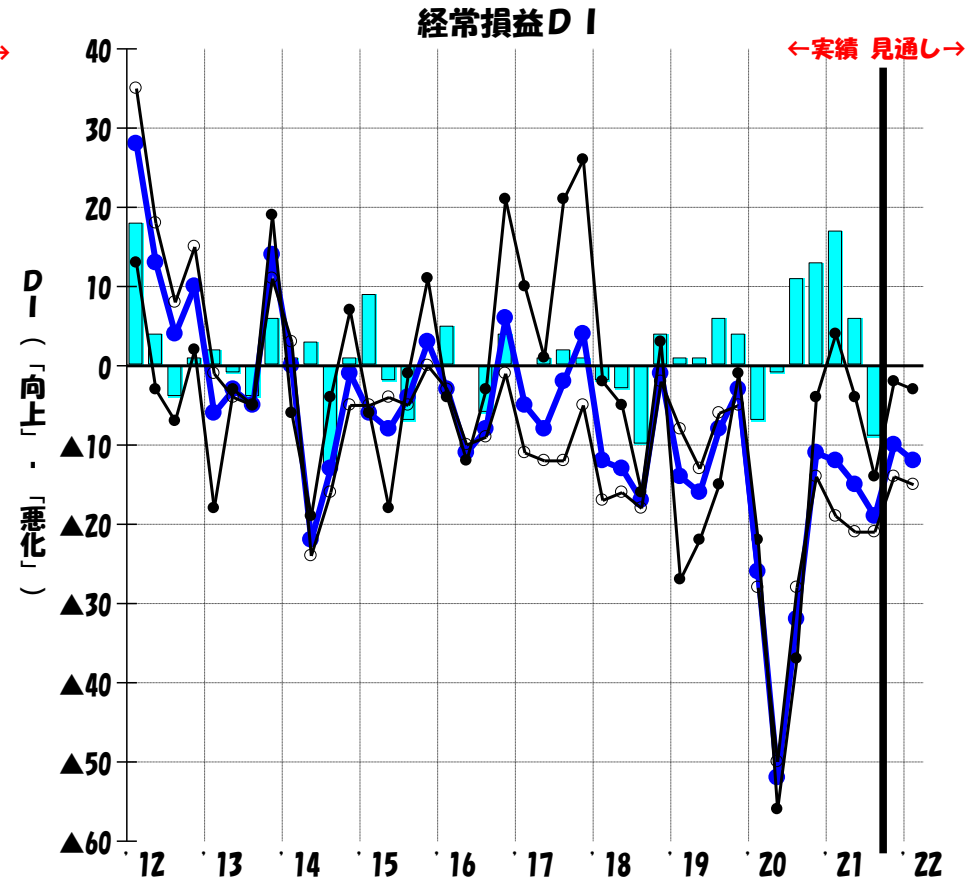
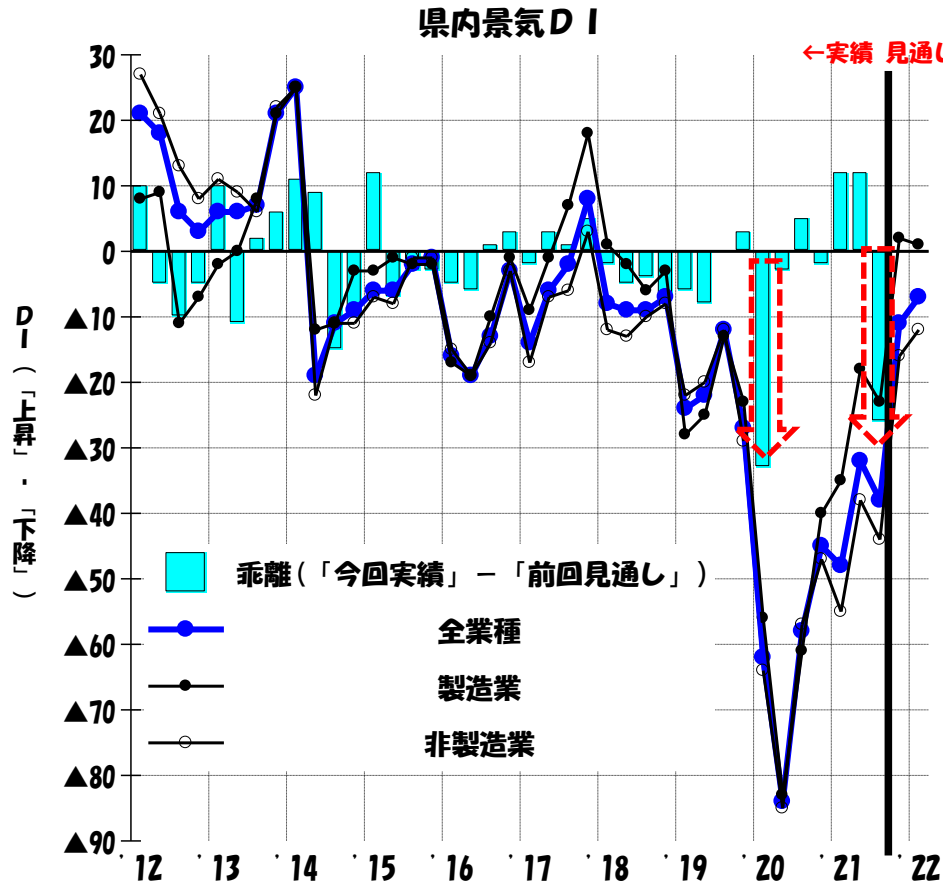
震災10年経過による予算縮減とコロナ禍からの回復遅れに資源高が追い打ち

最近の県内景気をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから足踏み感のうかがわれる動きとなっている。(2021年11月下方修正)

	2021年9月	10月	11月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の影響などから、足踏み感がうかがわれる動きとなっている
生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	震災復興需要の反動などから減少している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	下げ止まりの動きがみられる	下げ止まりの動きがみられる
個人消費	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる
雇用情勢	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている

2. 県内景気動向

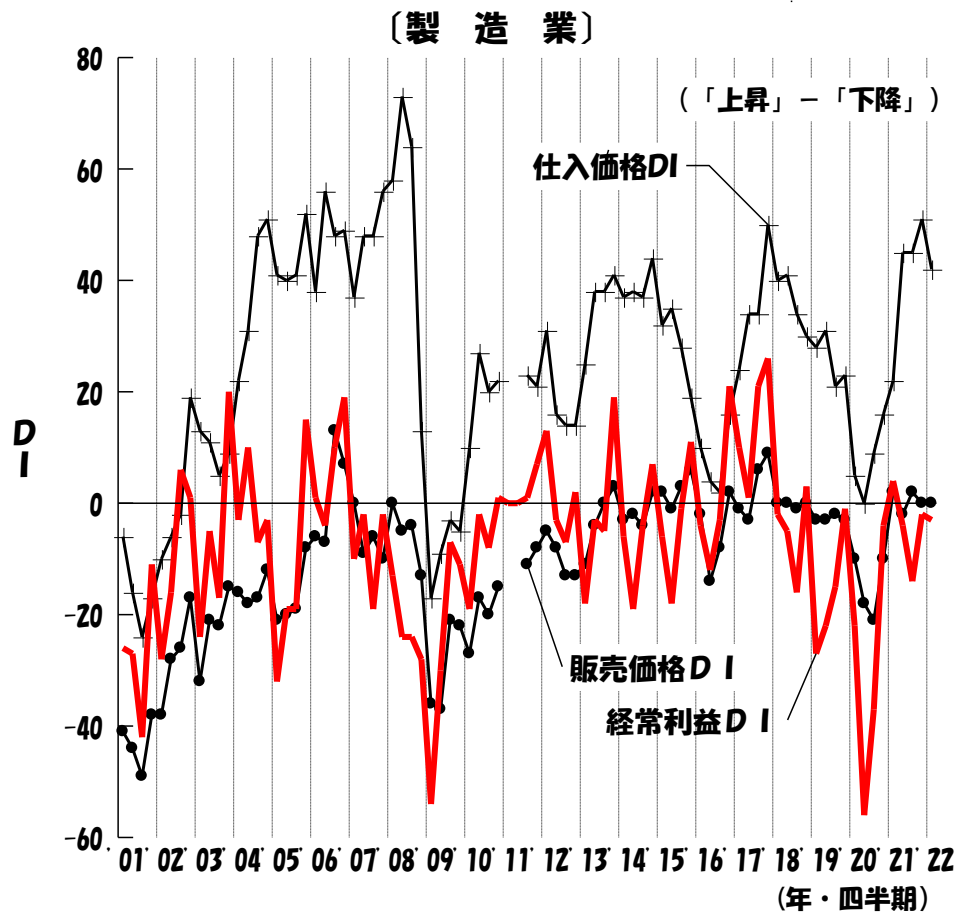
緩やかに持ち直してきた県内企業の景況感・業況がこのところ大幅な下振れ



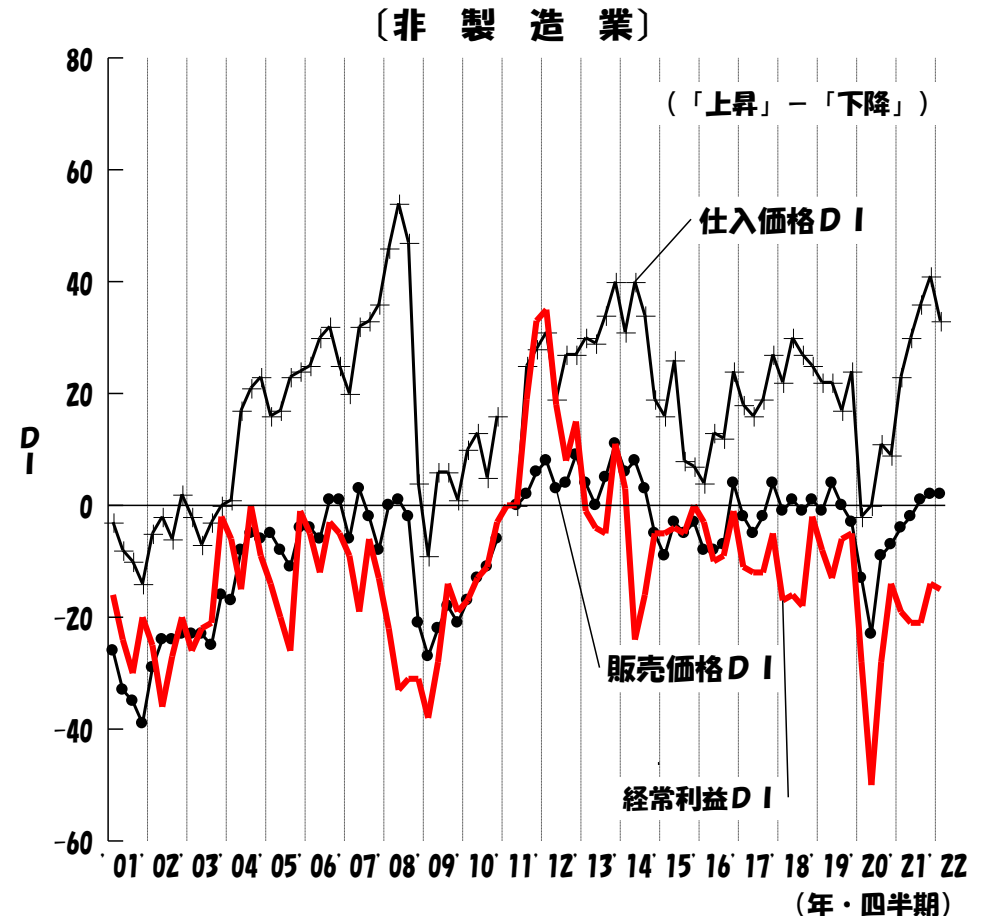
資料：77R&C「県内企業動向調査」

2. 県内経済動向

製造業、非製造業ともに仕入価格が急上昇、販売価格への転嫁は困難



注) 2011年第1四半期、第2四半期は震災の為、調査せず、2021年第4四半期以降は見通し

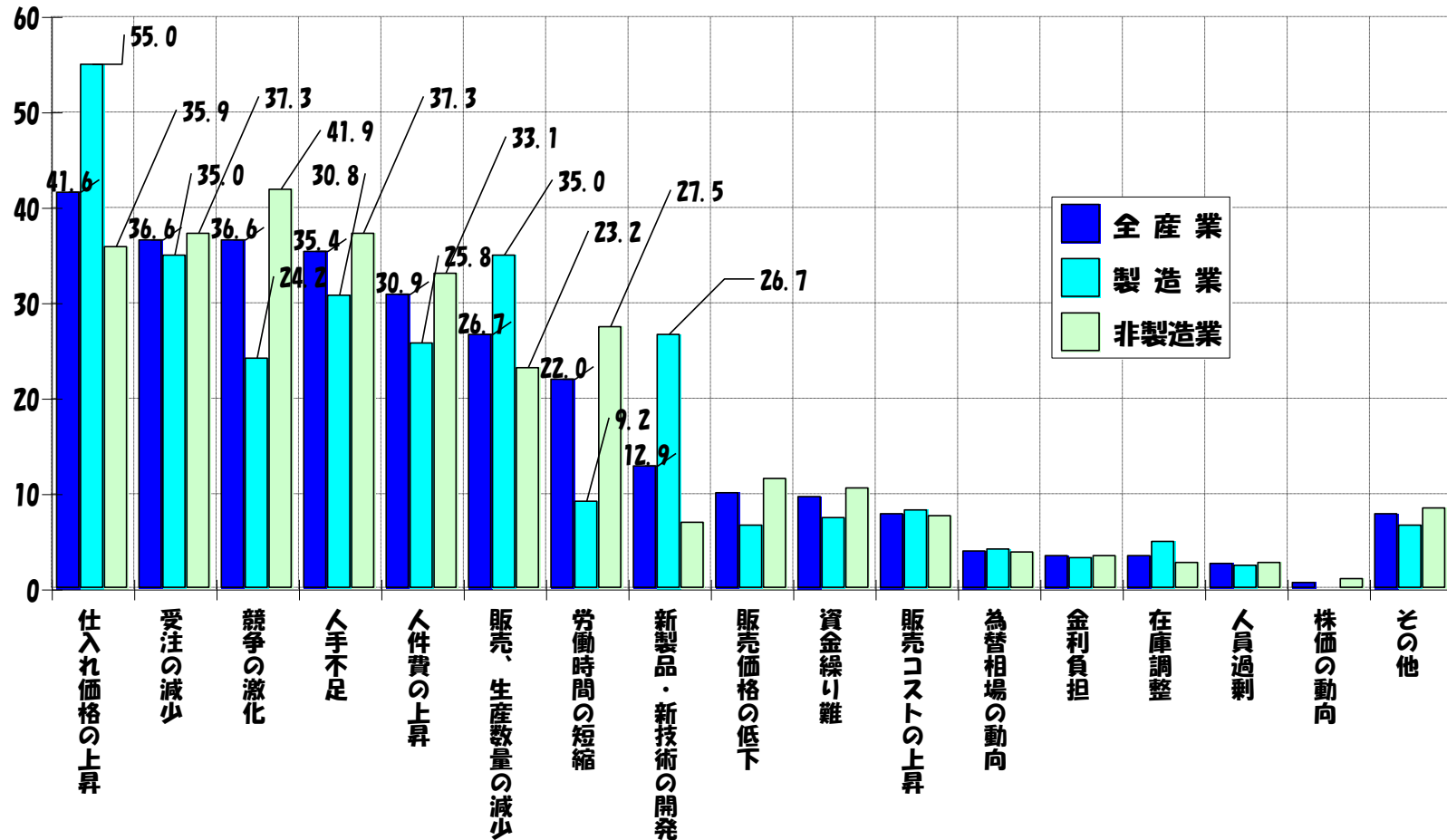


注) 2011年第1四半期、第2四半期は震災の為、調査せず、2021年第4四半期以降は見通し

2. 県内経済動向

「人手不足」「受注の減少」などを抑え、「仕入れ価格上昇」が初めてトップに

(%) (経営上の課題)(2021年9月調査)



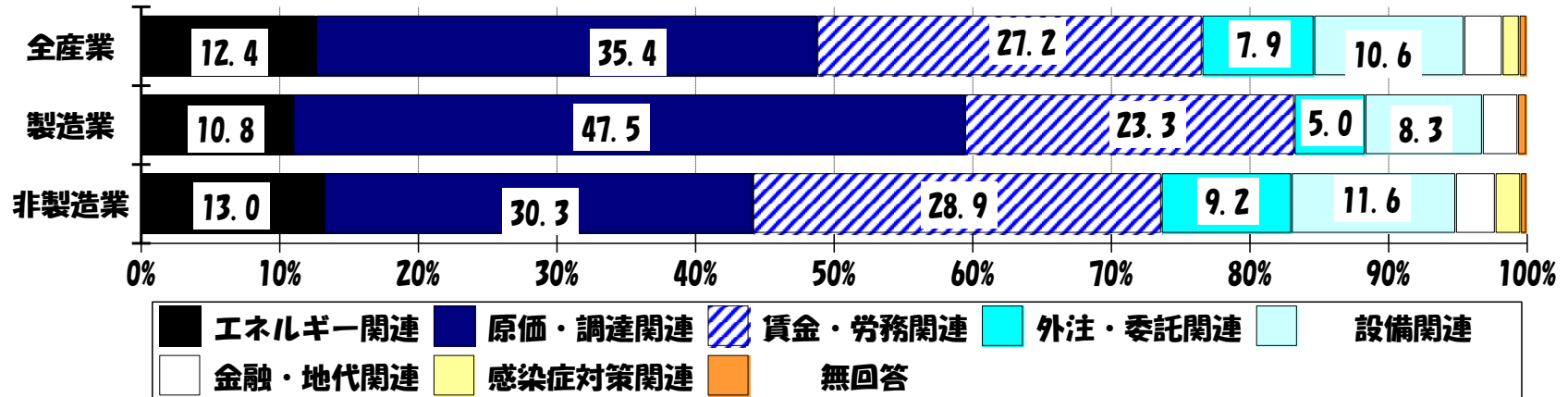
(注) 複数回答のため合計は100%を超える

2. 県内景気動向

「調達(原材料)」「労務」が収益の重し、ただ冬季賞与支給状況は幾分改善見込み

今後の自社利益を最も圧迫するコスト要因

(%)



○ 冬季賞与(2021年)の支給予定(前年比)

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給予定	10.4	14.2	8.8	7.7	17.8	8.7	6.3
②同水準で支給予定	62.1	56.7	64.4	75.4	62.2	56.5	62.5
③減額して支給・不支給予定	25.5	26.7	25.0	15.4	20.0	32.6	28.9
無回答	2.0	2.5	1.8	1.5	—	2.2	2.3

<参考> 前年同時期(2020年)の冬季賞与の支給予定(前年比)

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
④増額して支給予定	4.2	4.0	4.2	—	2.3	8.2	5.5
⑤同水準で支給予定	57.4	54.0	58.8	81.0	54.5	49.0	53.1
⑥減額して支給・不支給予定	35.3	39.5	33.5	15.9	36.4	42.9	37.5
無回答	3.2	2.4	3.5	3.2	6.8	—	3.9

3. 地域経済の課題

宮城県の人⼝・経済規模は全国14位ながら、“稼ぐ力”の弱い経済産業構造

○ 宮城県の県勢

項目	実数	全国シェア	順位
総面積	7.282Km	1.9%	16位
総人口	2,303千人	1.8%	14位
出生数	16,337人	1.7%	14位
65歳以上人口比率	27.2%	-	38位
世帯数	997千世帯	1.7%	14位
県内総生産(名目)	9兆4,755億円	1.7%	14位
県民所得	6兆8,190億円	1.7%	14位
1人当たり県民所得	2,926千円	-	21位
事業所数	102,026事業所	1.8%	16位
従業者数	1,007千人	1.8%	15位
農業産出額	1,900億円	2.0%	19位
漁業・養殖業生産額	819億円	5.6%	4位
製造品出荷額等	4兆4,696億円	1.4%	24位
小売業販売額	2兆9,008億円	2.0%	14位
卸売業販売額	9兆2,498億円	2.1%	9位
新設住宅着工戸数	17,591戸	1.9%	13位
1人平均現金給与額	312千円	-	19位
大学・短大等進学率	49.6%	-	26位

○ 宮城県の産業特色(2017年度)

産業	名目総生産	構成比	特化係数
農林水産業	1,399	1.6%	1.43
(農業)	884	1.0%	1.13
(林業)	57	0.1%	1.03
(水産業)	459	0.5%	3.31
鉱業	83	0.1%	0.99
製造業	14,966	17.1%	0.78
電気・ガス・水道等	2,592	2.8%	0.95
建設業	11,509	9.6%	1.67
卸売・小売業	12,331	13.7%	1.09
運輸・郵便業	4,926	5.3%	1.03
宿泊・飲食サービス業	2,297	2.4%	0.96
情報通信業	3,506	3.6%	0.77
金融・保険業	3,071	3.3%	0.77
不動産業	10,476	11.1%	0.96
専門・科学技術等	7,121	7.5%	1.00
公務	5,702	6.1%	1.38
教育	4,091	4.4%	1.16
保健衛生・社会事業	6,959	7.4%	1.01
その他のサービス	3,785	4.0%	0.92
産業計	94,815	100.0%	-
第1次産業	1,399	1.6%	1.43
第2次産業	26,558	26.8%	0.97
第3次産業	66,858	71.6%	1.01

※特化係数: 当地の構成比 ÷ 全県計の構成比で
1を上回る業種(網掛け)はウェイトが高い

3. 地域経済の課題

全国一の支店経済・仙台市、東北の主要都市でも際立つ域外資本への依存度

○ 他都道府県に本社・本店・本所のある支社・支店・支所の割合・順位

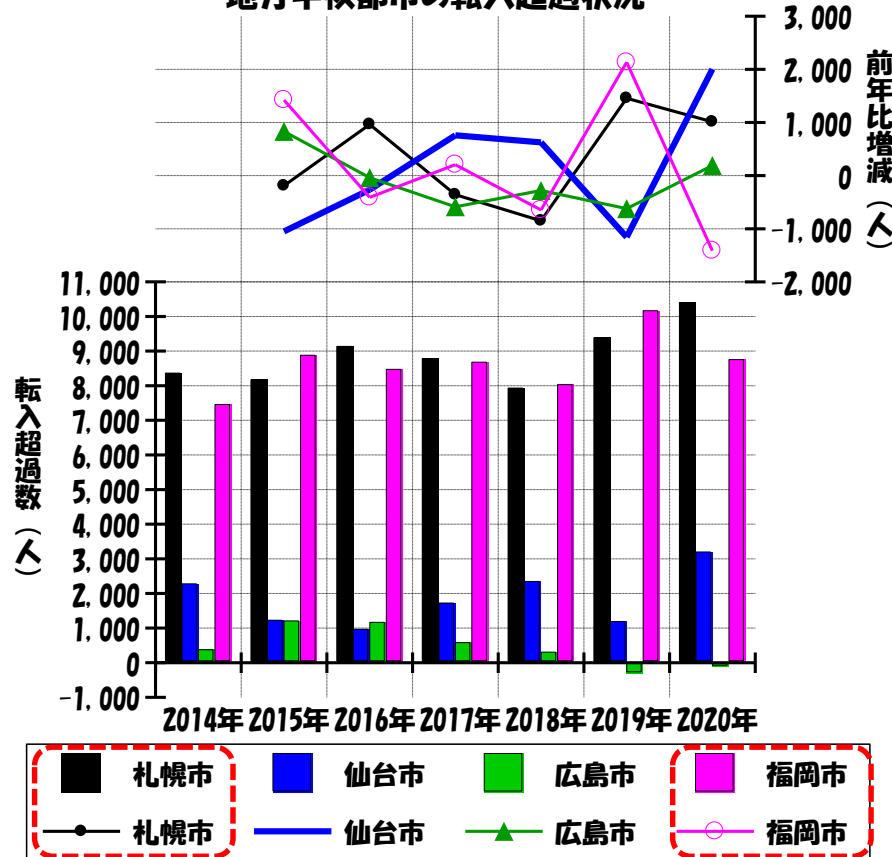
都道府県	全事業所に占める割合 (%)				都道府県順位 (首都圏1都3県除く)			
	支店・支社等総数		(うち東京都本社)		支店・支社等総数		(うち東京都本社)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
青森県	10.9	17.3	5.0	8.5	26	39	18	33
岩手県	13.2	22.5	5.8	10.3	9	17	9	21
宮城県	19.2	32.7	9.7	19.3	1	3	1	2
秋田県	10.9	19.2	5.0	9.6	24	33	17	26
山形県	10.2	19.5	4.5	9.7	31	28	25	25
福島県	12.2	24.1	6.1	13.3	16	12	8	8
< 県庁所在地 >					県庁所在地順位 (首都圏1都3県除く)			
青森市	16.4	24.4	7.9	12.7	15	25	13	24
盛岡市	20.6	28.1	9.9	14.6	3	10	5	13
仙台市	27.2	39.4	14.4	25.2	1	1	1	1
秋田市	17.8	27.0	8.4	15.0	9	14	12	11
山形市	15.2	25.5	6.9	13.8	21	22	20	19
福島市	14.1	22.8	7.0	13.9	28	30	19	18
札幌市	15.2	22.6	9.4	16.5	22	32	6	7
広島市	17.3	25.5	8.4	14.8	11	23	11	12
福岡市	21.4	30.8	11.1	19.5	2	5	3	5
郡山市	18.3	28.3	9.1	16.3				
いわき市	12.7	24.7	6.6	14.2				

資料：総務省「経済センサス活動調査(2016年)」

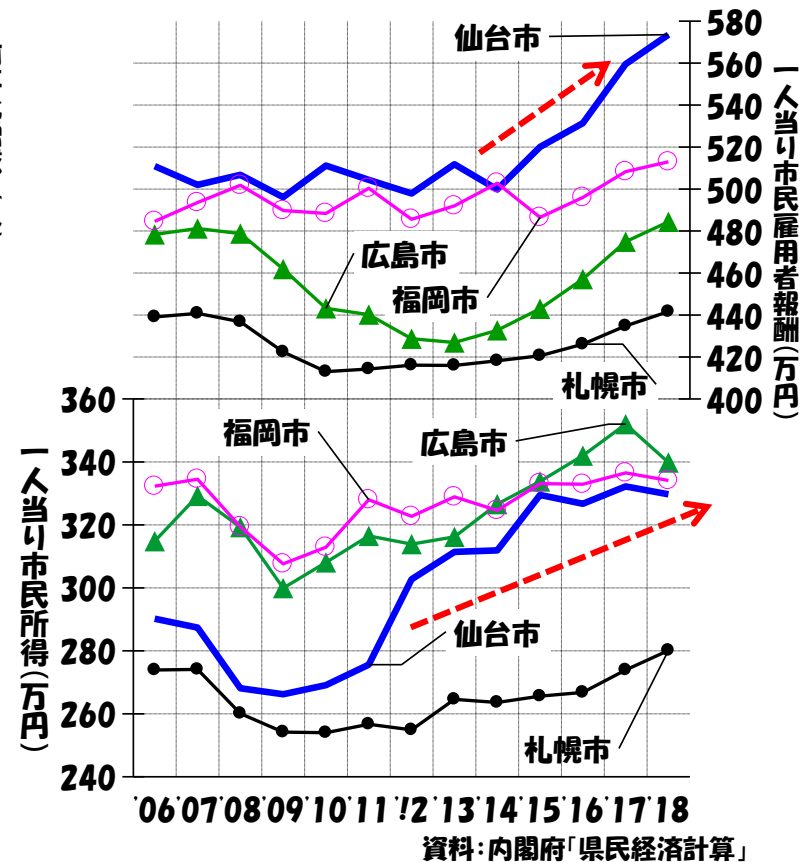
3. 地域経済の課題

圧倒的な福岡・札幌の人口吸引力、支店経済・復興需要等で雇用者報酬は伸長

地方中核都市の転入超過状況



地方中核都市の一人当り所得・雇用者報酬

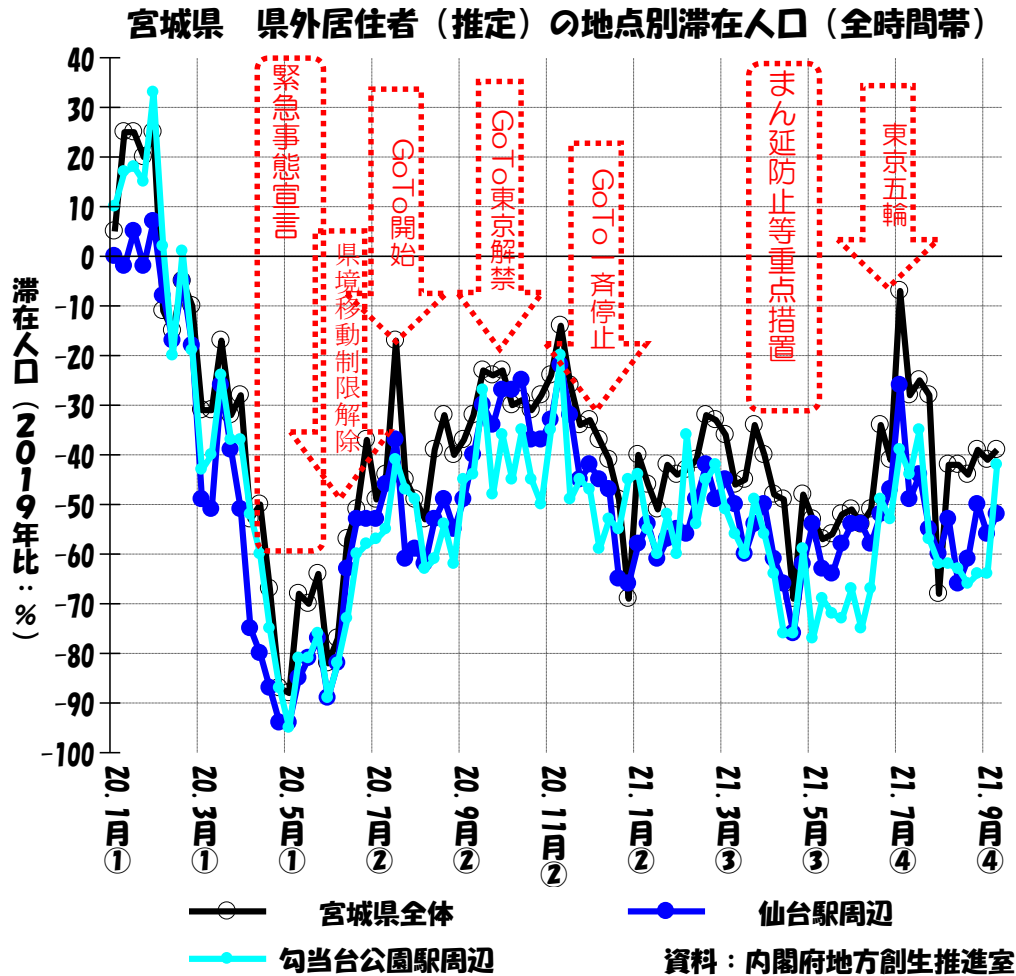


仙台市の一人当り市民所得・一人当り雇用者報酬の大都市(17大都市)順位

	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18
一人当り市民所得	14	16	14	15	13	8	8	8	6	7	8	8
一人当り雇用者報酬	7	5	4	5	5	5	4	6	4	3	3	3

3. 地域経済の課題

県外との往来途絶で需給ギャップが拡大、首都圏依存の支店経済の脆弱さを露呈



宮城県の地域別往来（2019年度） (千人、%)

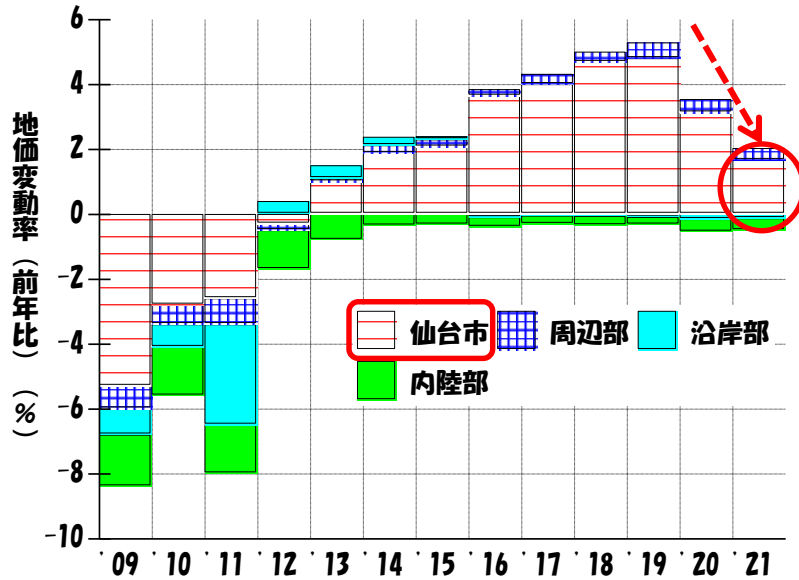
往来地域	宮城県発①	宮城県着②	①+②	比率
北海道	549	555	1,104	3.5
東北	7,414	7,699	15,113	47.5
北関東	621	474	1,095	3.4
首都圏	5,542	5,624	11,167	35.1
北陸・甲信越	215	214	429	1.3
東海	358	359	717	2.3
近畿	807	807	1,614	5.1
中国	80	79	159	0.5
四国	5	5	9	0.0
九州・沖縄	220	219	439	1.4
合計	15,811	16,035	31,847	100.0

資料：同左

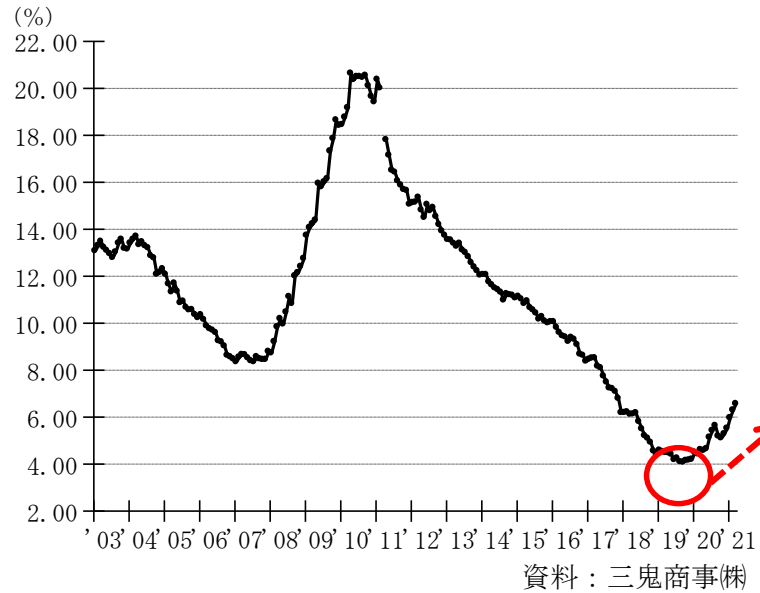
3. 地域経済の課題

直撃を受ける繁華街やオフィスが集積する都市部、地価が急減速する仙台市商業地

地価変動率（県内・商業地）の地域別寄与度



仙台ビジネス地区のオフィスビル空室率の推移



商業地の下落率順位表(基準地価)

順位	所在地番(住居表示)	2020年		2021年	
		価格	変動率	価格	変動率
1	大崎市鳴子温泉字赤湯16番2(尾形商店)	18,500	▲5.6	17,300	▲6.5
2	仙台市青葉区一番町4丁目9番4外(イワマビル)	1,920,000	2.7	1,830,000	▲4.7
3	蔵王町遠刈田温泉旭町24番(相沢呉服店)	15,800	▲3.1	15,100	▲4.4
4	仙台市青葉区国分町2丁目14番19(カラオケ館)	1,600,000	6.7	1,550,000	▲3.1
5	加美町字矢越339番4外(カラオケとーむ)	20,000	▲3.8	19,400	▲3.0

(円/m²、%)

仙台中心部
6商店街
路面店
空き店舗数

(2010年)
13店舗

(2019年)
14店舗

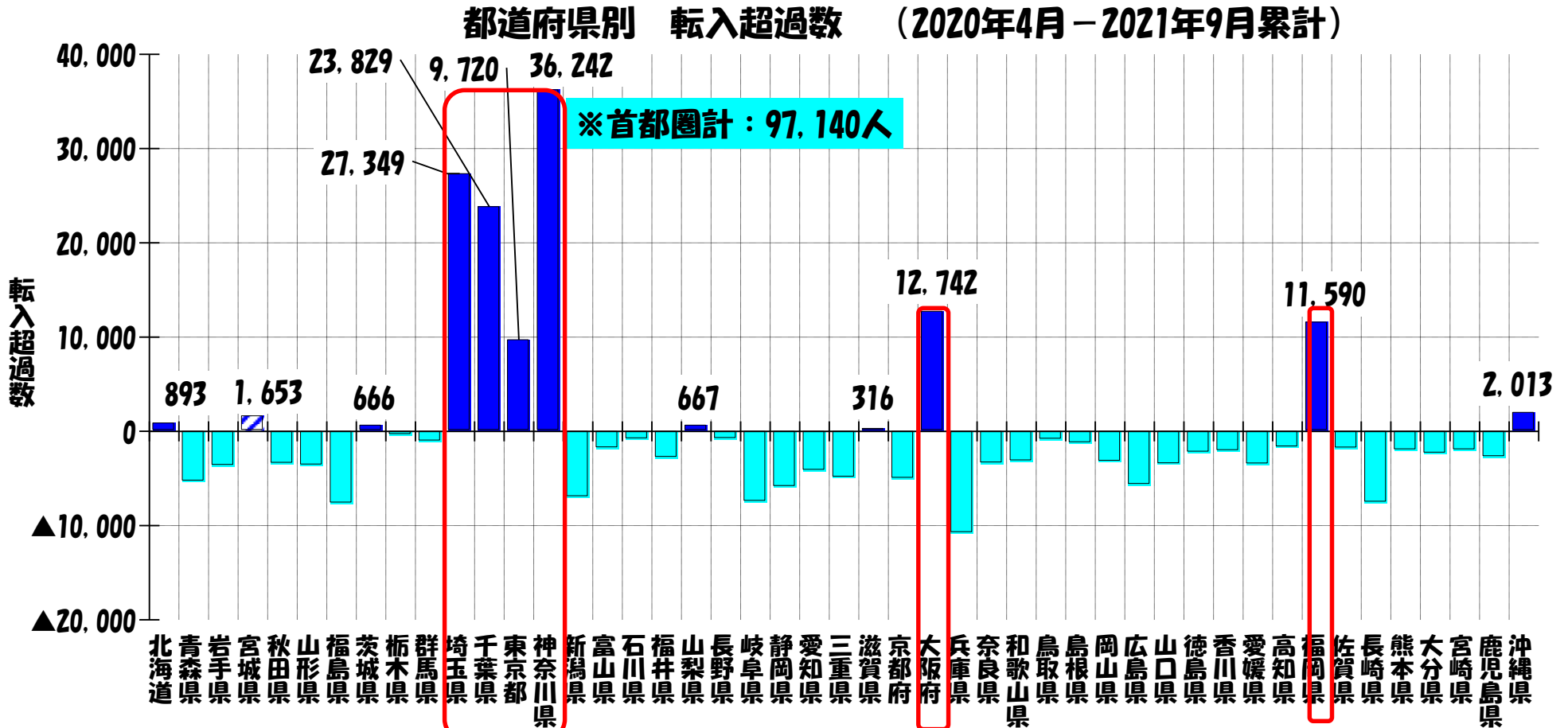
(2021年)
29店舗

※5月30日時点
仙台商工会議所
調べ

資料：宮城県「令和3年宮城県地価調査結果」

3. 地域経済の課題

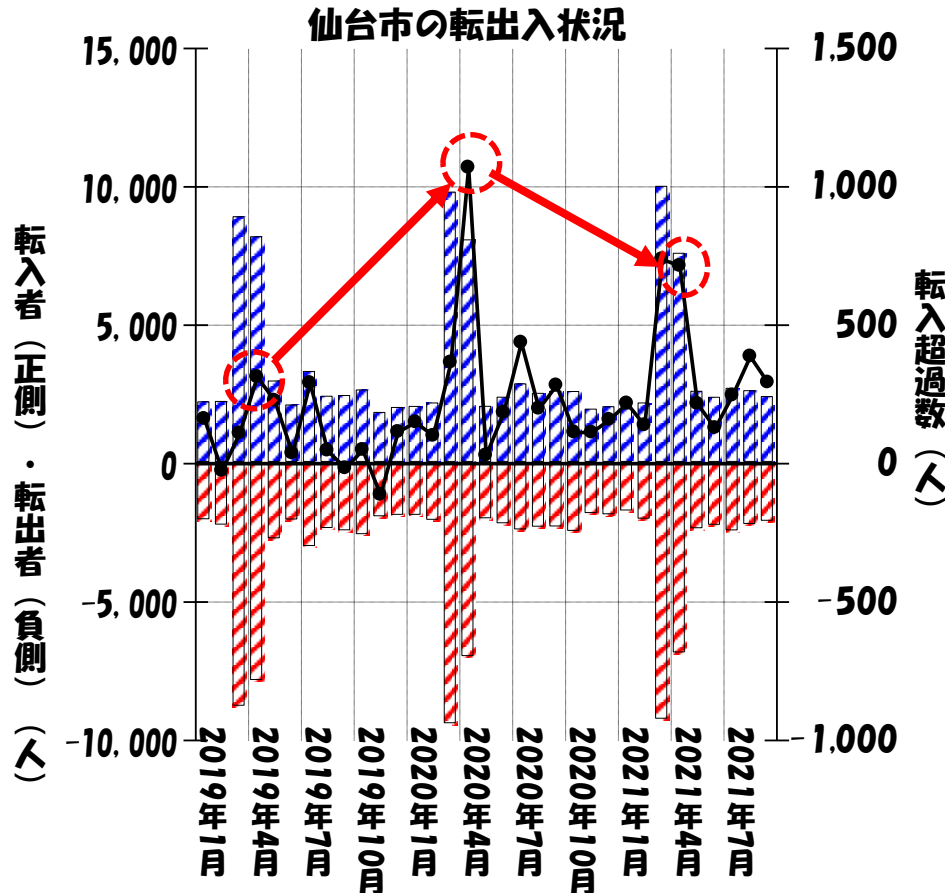
コロナ禍でも変わらない大都市圏の人口吸引力、東京（首都圏）一極集中是正の高い壁



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 地域経済の課題

コロナ禍による首都圏への流出減少で転入超過幅拡大の仙台市、4月の超過幅はやや縮小



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

仙台市の地域別転入超過状況 (人)

	2019年①	20年②	②-①	21年1~9月
北海道	▲42	36	78	24
東北	5,867	6,096	229	5,463
北関東	▲37	▲83	▲46	▲20
首都圏	▲4,351	▲3,065	1,286	▲2,851
東京都	▲2,353	▲1,651	702	▲1,314
北陸甲信越	245	290	45	256
東海	▲74	▲3	71	▲83
近畿	▲330	▲58	272	▲308
中国・四国	33	96	63	6
九州・沖縄	▲119	▲113	6	▲169
合計	1,404	3,355	1,951	2,318

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 地域経済の課題

長期的な「費用（コスト・リスク）」 < 「便益」が「ニューノーマル」を決める

「東京一強」は「都市集中」の「費用」と「便益」の比較 ⇒ 従来は圧倒的に便益超過

- 都市の便益(ベネフィット)
 - ・ 集積・規模の利益
 - ・ 多様性(選択)の利益
 - ・ 情報アクセス性・発信力の利益
 - ・ 自由・プライバシーの利益
 - ・ 社会的ステータスなど満足感・優越感の利益

※地方移転の不確実性を回避したい
「現状維持バイアス」や「コロナ慣れ」「コロナ疲れ」なども「都市集中型」維持の利益となる。

>

or

<

?

- 都市の費用（コスト）（従来）
 - ・ 地代・賃料・物価の経済コスト
 - ・ 通勤・混雑の時間・空間コスト
 - ・ 孤独・孤立感の心理コスト
 - ・ 災害時脆弱性などの社会コスト

+

- コロナ禍で追加されたコスト
 - ・ 感染リスク・不安など健康コスト
 - ・ 感染対策(消毒等)の事業コスト
 - ・ ソーシャルディスタンス確保に伴う稼働率低下などの機会コスト
 - ・ 感染高リスクに伴う風評コスト

最適解は業種（企業部門）や居住者の価値観（家計部門）などによってマチマチだが
東京の優位性は変わらず、不確実な移転需要の取り込みを全地域間で競い合う

3. 地域経済の課題

年々高まる人口集中地区(DID)人口比率、加速する“集積力”のメカニズム

○ 人口集中のメカニズム

政策的効果ではなく、“**集積の利益**”を求め、一極集中というよりも**多層的集中**が発生 (立正大学・小峰隆夫教授)

① サービス化

※経済成長・生産性向上→経済のサービス化 (ペティ=クラークの法則)

サービス業：生産と消費が同じ場所
→人口の多いところで多様なサービスが供給され、働き手が住むことで更に人口が増加

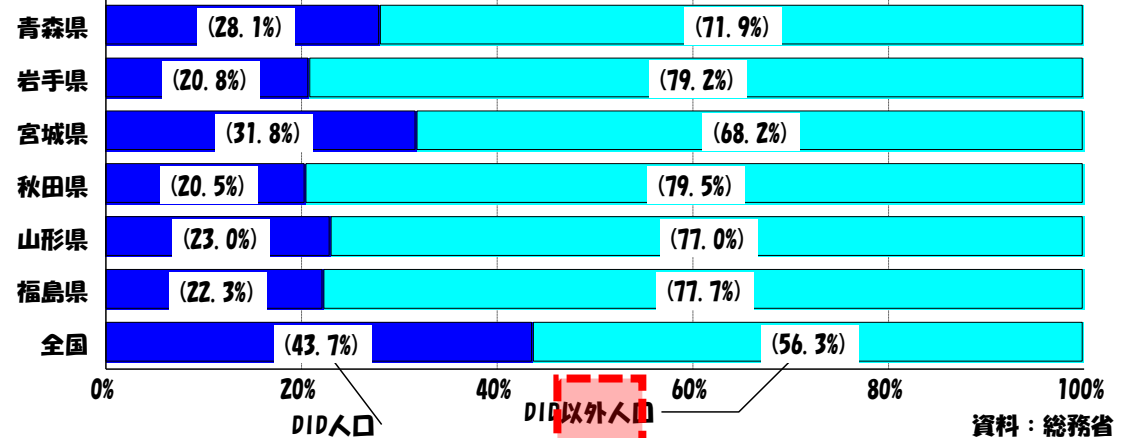
② 情報化

→ICT普及で情報は「形式知」よりも「**暗黙知**」(フェイス・トゥ・フェイスで入手)の**価値が高まる**

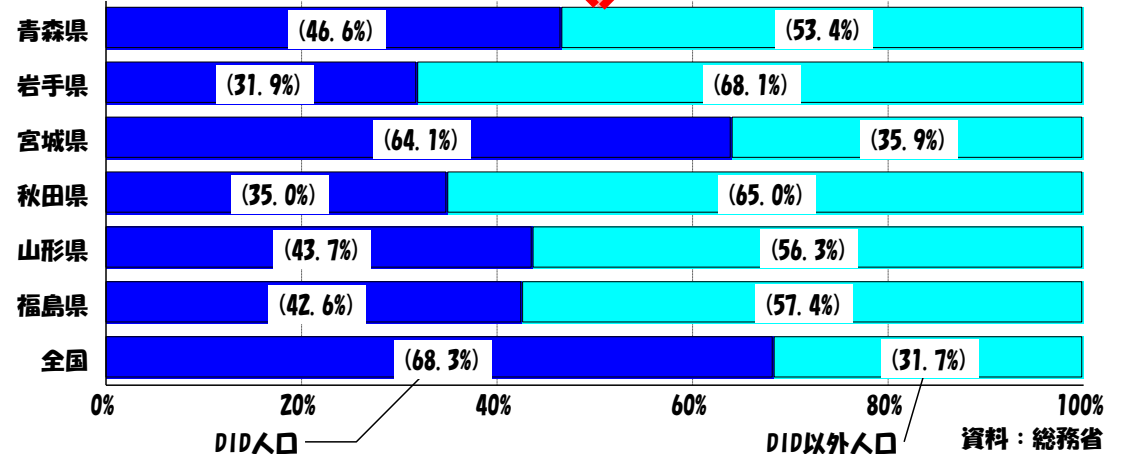
③ 高齢化

→高齢者は行動範囲が狭くなりがちで、様々な財・サービスが揃う都市部が好都合 (都市部に出た子供世帯の近くに転居?)

人口集中地区 (DID) 人口比率 (1960年)



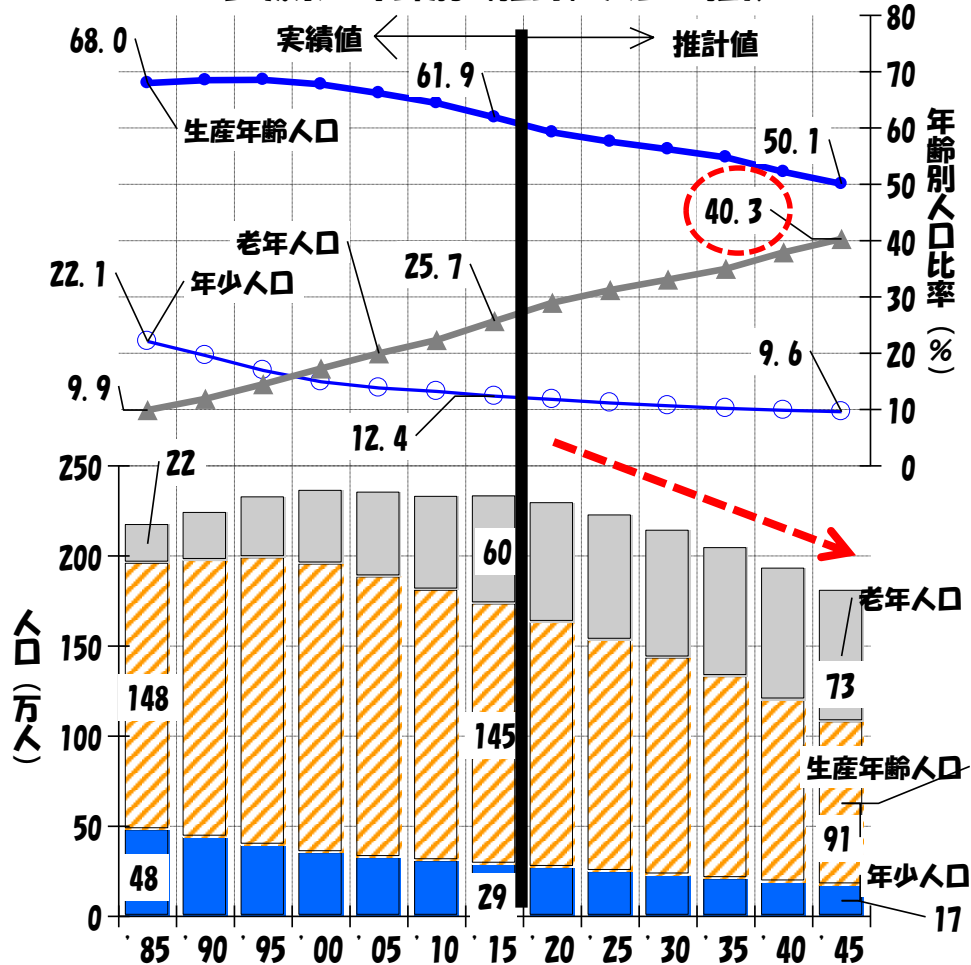
人口集中地区 (DID) 人口比率 (2015年)



3. 地域経済の課題

人口減少・超高齢化・「超ソコ社会」の到来は “不確実な社会の確実な未来”

宮城県の年齢別（推計）人口の推移



資料：総務省、社会保障・人口問題研究所

宮城県の将来世帯推計(高齢者・単身世帯)

2015年①

年齢	一般世帯数(世帯)		割合(%)
	総数	単身世帯	単身世帯
総数	942,569	323,890	34.4
65歳以上	318,953	93,269	29.2
75歳以上	145,545	50,026	34.4

2040年②

年齢	一般世帯数(世帯)		割合(%)
	総数	単身世帯	単身世帯
総数	880,587	332,593	37.8
65歳以上	405,042	148,839	36.7
75歳以上	227,343	87,458	38.5

増減(② - ①)

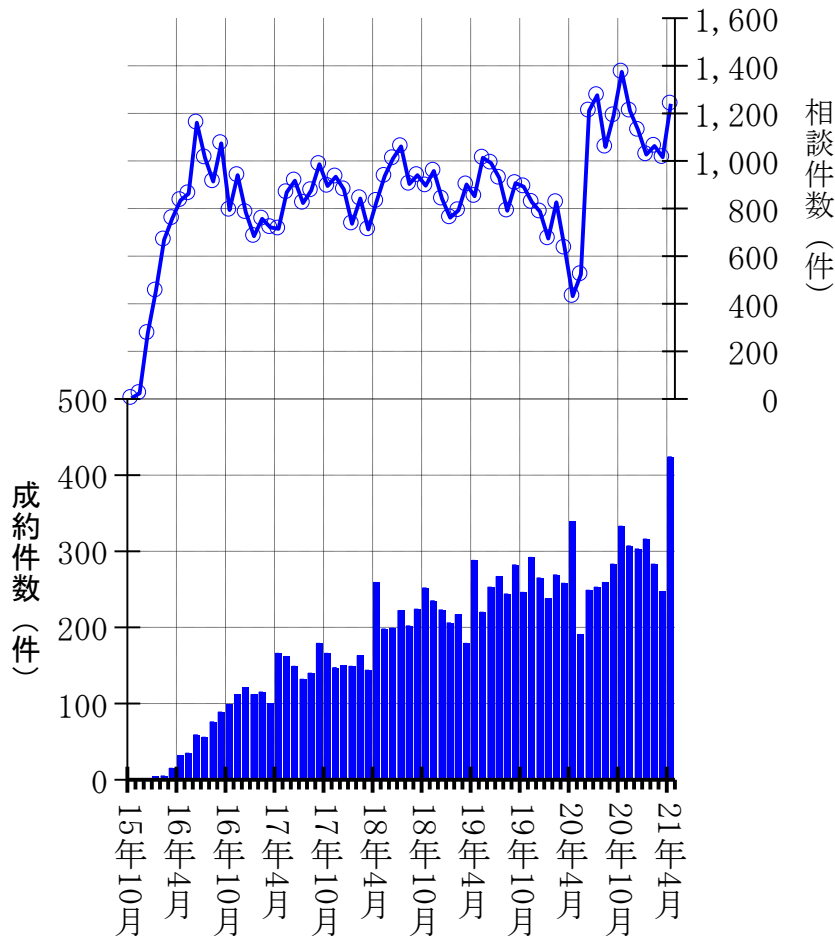
年齢	一般世帯数(世帯)		割合(%)
	総数	単身世帯	単身世帯
総数	▲61,982	+8,703	+3.4
65歳以上	+86,089	+55,570	+7.5
75歳以上	+81,798	+37,432	+4.1

資料：社会保障・人口問題研究所

3. 地域経済の課題

ハードルの高い移住、二拠点居住でターゲットは地方に不足のプロフェッショナル人材

プロフェッショナル人材 相談件数・件数



資料：内閣府「プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト」

職業別求人・求職バランス (宮城県)
(2021年4月)

職業別	過不足 (※)	有効 求人倍率
管理的職業	▲ 31	1.42
専門的・技術的職業	▲ 4,502	2.45
建築・土木技術者等	▲ 1,654	7.98
情報処理・通信技術者	▲ 922	3.32
医師、薬剤師等	▲ 73	2.66
看護師、保健師等	▲ 616	2.18
社会福祉の専門的職業	▲ 781	2.70
その他の専門・技術職	▲ 456	1.32
事務的職業	4,437	0.33
販売の職業	▲ 783	1.44
サービスの職業	▲ 2,298	2.11
介護サービスの職業	▲ 1,562	3.27
保安の職業	▲ 1,176	6.88
生産工程の職業	▲ 2,249	2.32
輸送・機械運転の職業	▲ 1,147	2.01
建設・採掘の職業	▲ 2,828	5.64
建設躯体工事の職業	▲ 600	13.00
土木の職業	▲ 1,328	5.96
運搬・清掃等の職業	474	0.71
その他の職業	5,737	0.04
合計	▲ 4,366	1.18

※ 有効求職者数 - 有効求人数

資料：宮城労働局「求人・求職バランス」

地方はエッセンシャル・ワーカーも不足している
が専門的職業(プロフェッショナル)も不足 都市部
 人材のスキルを地域企業で活かすマッチングは重要
 しかし、コロナ禍で地方移住への興味が高まったも
突然の地方移住は経済的・心理的にも壁は高い。
 まずは平日(週末)だけの生活で慣れ「親しみ」
 を醸成し、**関係人口**としての定着が先決。

3. 地域経済の課題

強まる求職者の「事務的職業」志向、ITの力で現業を「事務作業化」することも必要

職業別労働需給(全国:有効求職者数-有効求人数)(パートタイムを含む常用) (万人)

	'12年度	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20
職業計	61	29	0	▲21	▲45	▲67	▲78	▲70	▲1
管理的職業	0	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
専門的・技術的職業	▲11	▲14	▲17	▲19	▲22	▲25	▲26	▲26	▲17
事務的職業	50	46	40	36	31	27	24	24	30
販売の職業	1	▲3	▲6	▲9	▲13	▲15	▲17	▲15	▲7
サービスの職業	▲15	▲20	▲27	▲33	▲39	▲43	▲44	▲44	▲27
保安の職業	▲4	▲4	▲5	▲5	▲6	▲6	▲7	▲7	▲6
農林漁業の職業	0	0	▲0	▲0	▲0	▲1	▲1	▲1	▲0
生産工程の職業	9	4	▲0	▲2	▲5	▲10	▲12	▲9	▲3
輸送・機械運転の職業	▲2	▲3	▲4	▲5	▲6	▲7	▲8	▲8	▲5
建設・採掘の職業	▲4	▲6	▲6	▲6	▲7	▲8	▲9	▲9	▲9
運搬・清掃・包装等の職業	20	17	14	11	9	7	6	7	10
分類不能の職業	17	12	12	12	13	14	15	18	33
介護関係職種(注2)	▲7	▲9	▲13	▲15	▲18	▲20	▲21	▲22	▲20

有効求職者数－
有効求人数＝
働き手の過不足

▲:働き手不足
(人手不足)

+ :働き手余り
(ヒト余り)

(注1)平成23年改定「厚生労働省職業分類」に基づく区分。

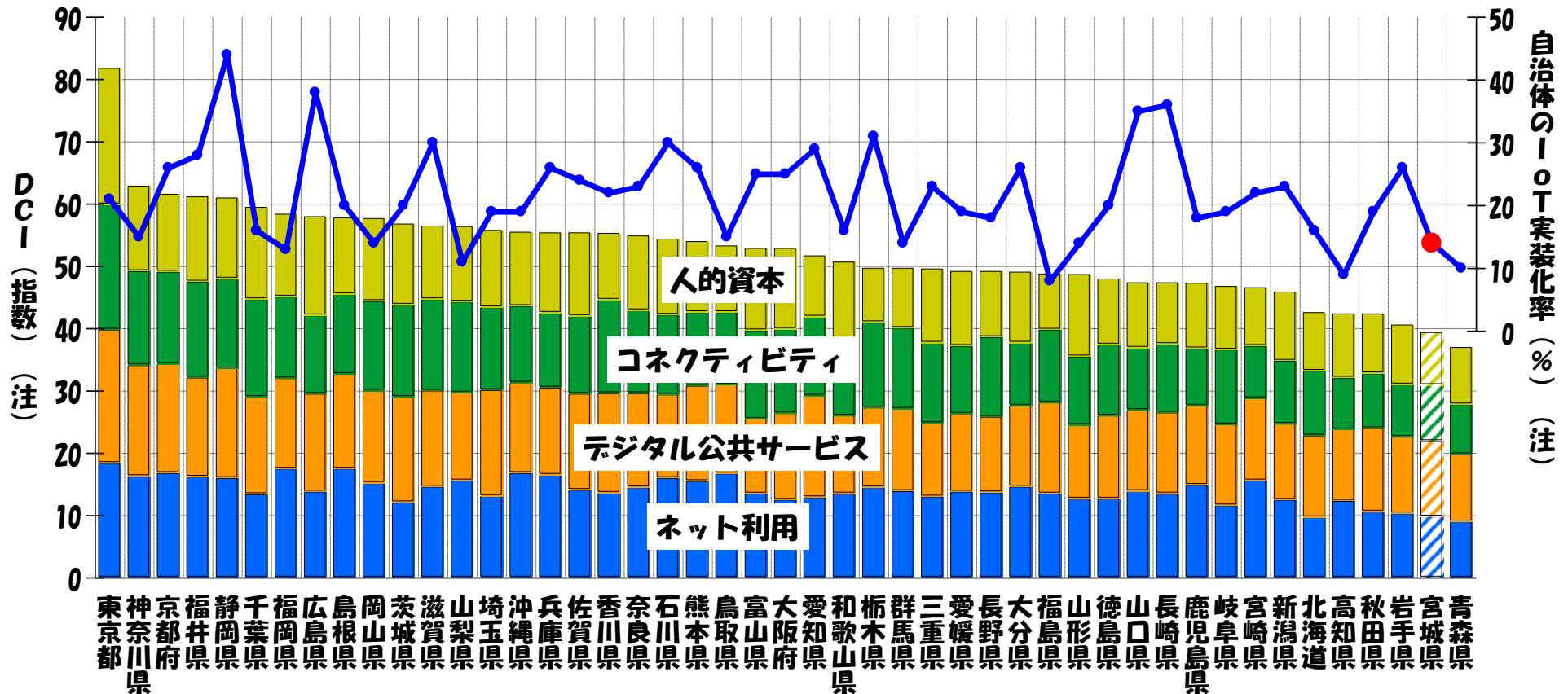
(厚生労働省)

(注2)介護関係職種は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、
「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。

3. 地域経済の課題

高齢化率の高さ、費用対効果への懐疑性などが阻む東北地方のデジタル化

都道府県別 デジタル・ケイパビリティ・インデックス (DCI) と自治体のIoT実装状況



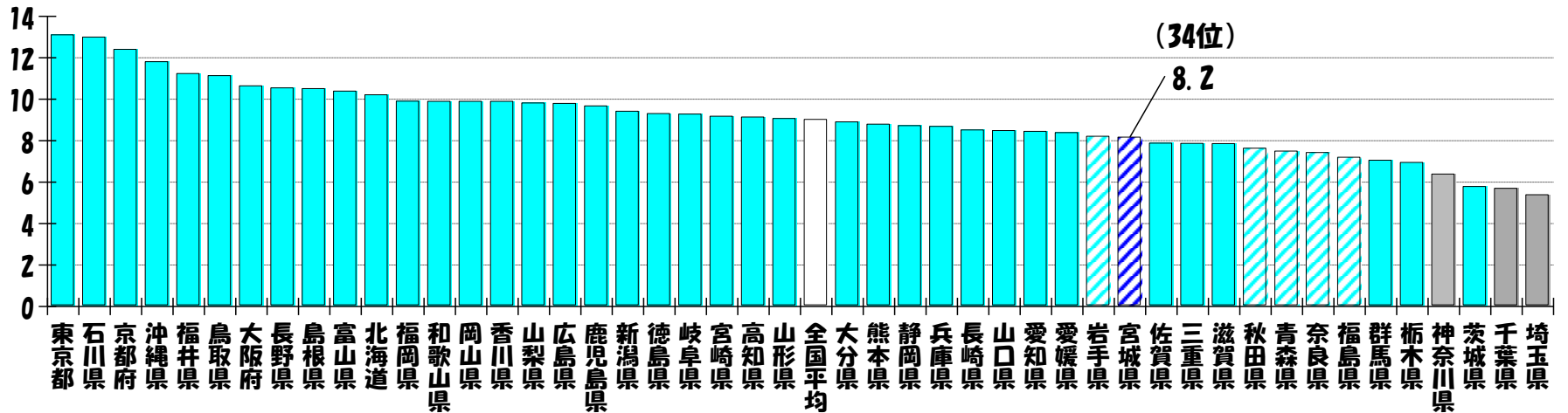
注. DCIは2020年7月時点、「IoT実装化率」は行政分野でのICT/IoTの実施自治体割合

資料:野村総合研究所、総務省

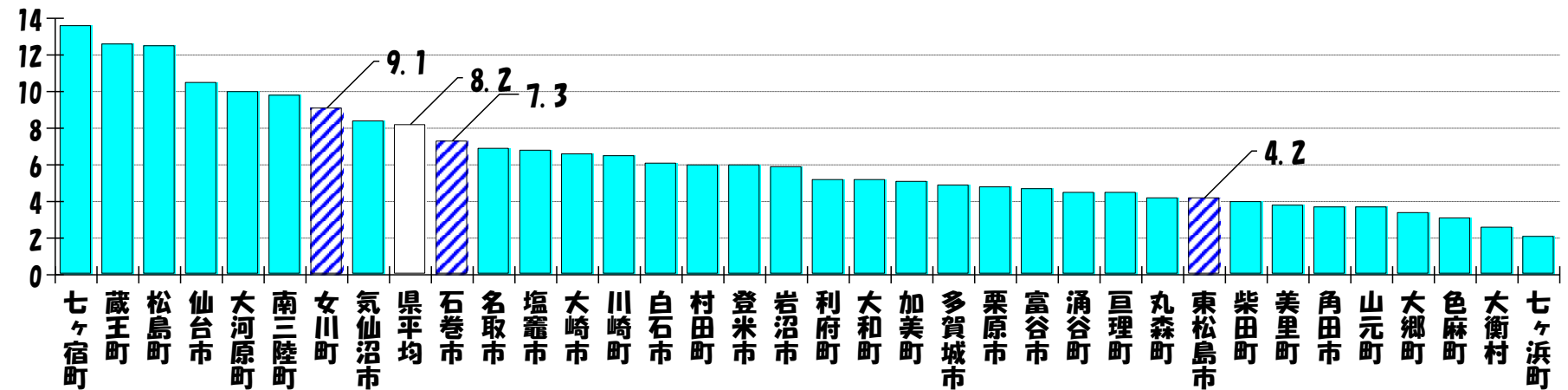
3. 地域経済の課題

ニーズあれば伸びるデジタル需要、ユーザーフレンドリーとセットで伸びしろあり

(店/千人) 都道府県別 キャッシュレス・ポイント還元事業の登録加盟店数 (人口千人当り)



(店/千人) 県内市町村別 キャッシュレス・ポイント還元事業の登録加盟店数 (人口千人当り)



注: 2020年6月21日時点

資料: (一社)キャッシュレス推進協議会

3. 地域経済の課題

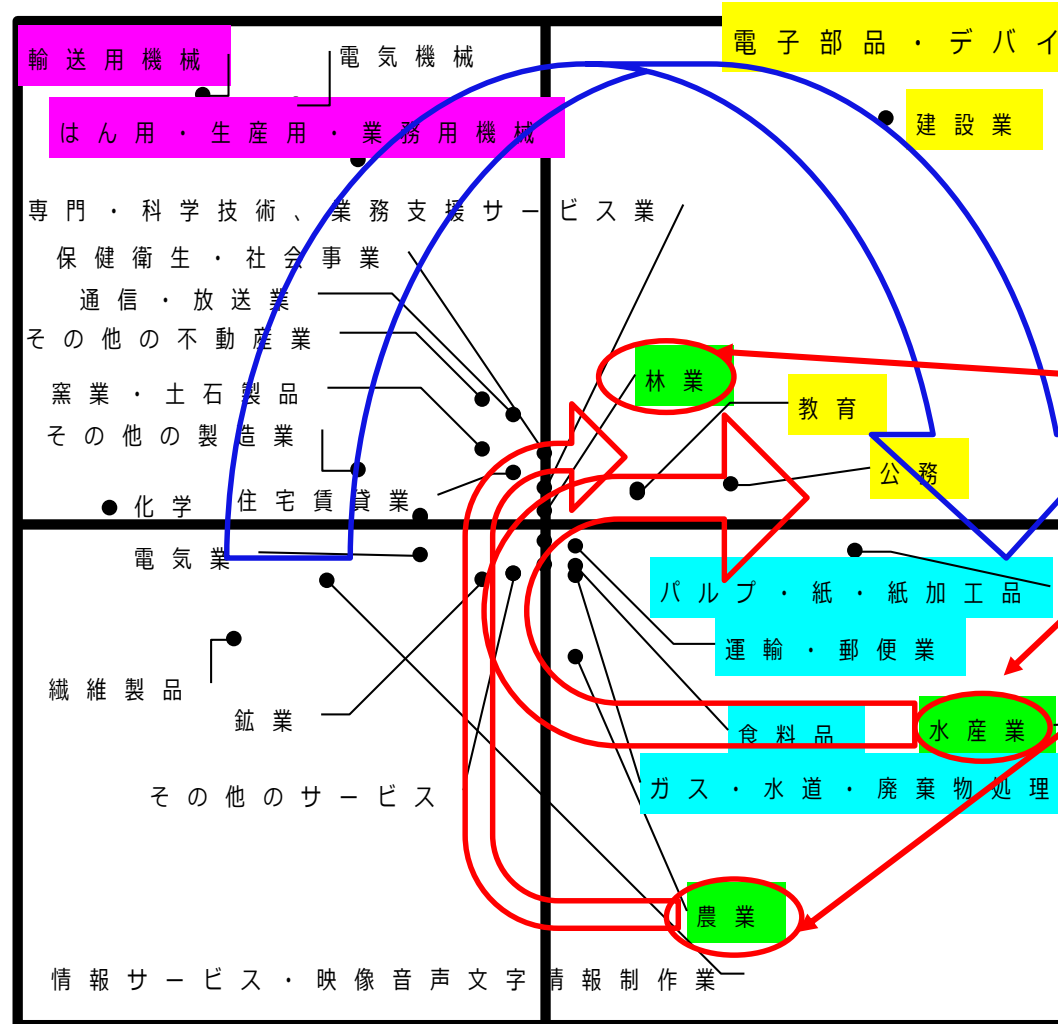
復興需要と主要製造品目が県内産業の“スター”、次世代の産業を担うのは？

Question
(問題児)



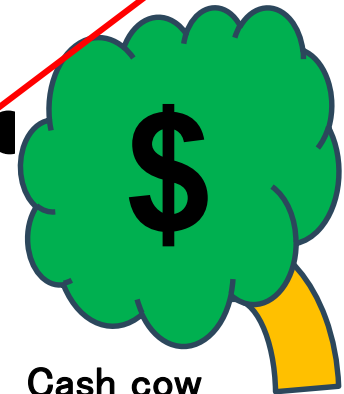
大
↑
成
長
率
(
過
去
1
0
年
)

Dog
(**負け犬**)



Star
(**花形**)

デジタル技術・AIの
力で一次産業の“サ
ービス業化”を進め
サイクルをもう一周



Cash cow
(**金のなる木**)

シェア (全都道府県) → 大

3. 地域経済の課題

“スター”も“金の成る木”も分配ではスマイル・カーブ底辺近くのポジショニング

バリューチェーン分析における“スマイルカーブ”

行程上の付加価値は、最初（商品開発等）と最後（アフターサービス、ブランド化）が高く、その途中は単純な組み立て作業等をボトムとするスマイル型となる。

高付加価値

できればこの辺で稼ぎたい！！

開発・設計

アフターサービス

営業・販売

部品製造

組立

県内製造業は、“スター”も“金のなる木”も、バリューチェーンの底辺近くにポジショニングされ賃金も上がりにくいのでは？
むしろ“問題児”の方が稼いでいる？

主要業種別のきまって支給する給与額ランキング

輸送機械工業		
順	都道府県	金額(千円)
1	埼玉県	409.7
2	愛知県	404.2
3	神奈川県	403.7
4	東京都	395.1
5	大阪府	390.8

生産用機械工業		
順	都道府県	金額(千円)
1	東京都	450.4
2	広島県	391.4
3	滋賀県	382.3
4	兵庫県	375.5
5	大阪府	373

15	福岡県	358.6
16	宮城県	357.2
17	岐阜県	356.6

17	山口県	348.3
18	宮城県	348.2
19	福井県	342.7

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

主要業種別のきまって支給する給与額ランキング

電子部品・デバイス工業		
順	都道府県	金額(千円)
1	広島県	507.4
2	東京都	488.1
3	神奈川県	451.4
4	千葉県	444.2
5	奈良県	441.6
21	岡山県	359.6
22	宮城県	353.2
23	富山県	351.6

食品製造業		
順	都道府県	金額(千円)
1	東京都	363.1
2	岐阜県	317.9
3	京都府	313.6
4	群馬県	298.6
5	千葉県	294.7
27	北海道	240
28	宮城県	239.4
29	佐賀県	237.5

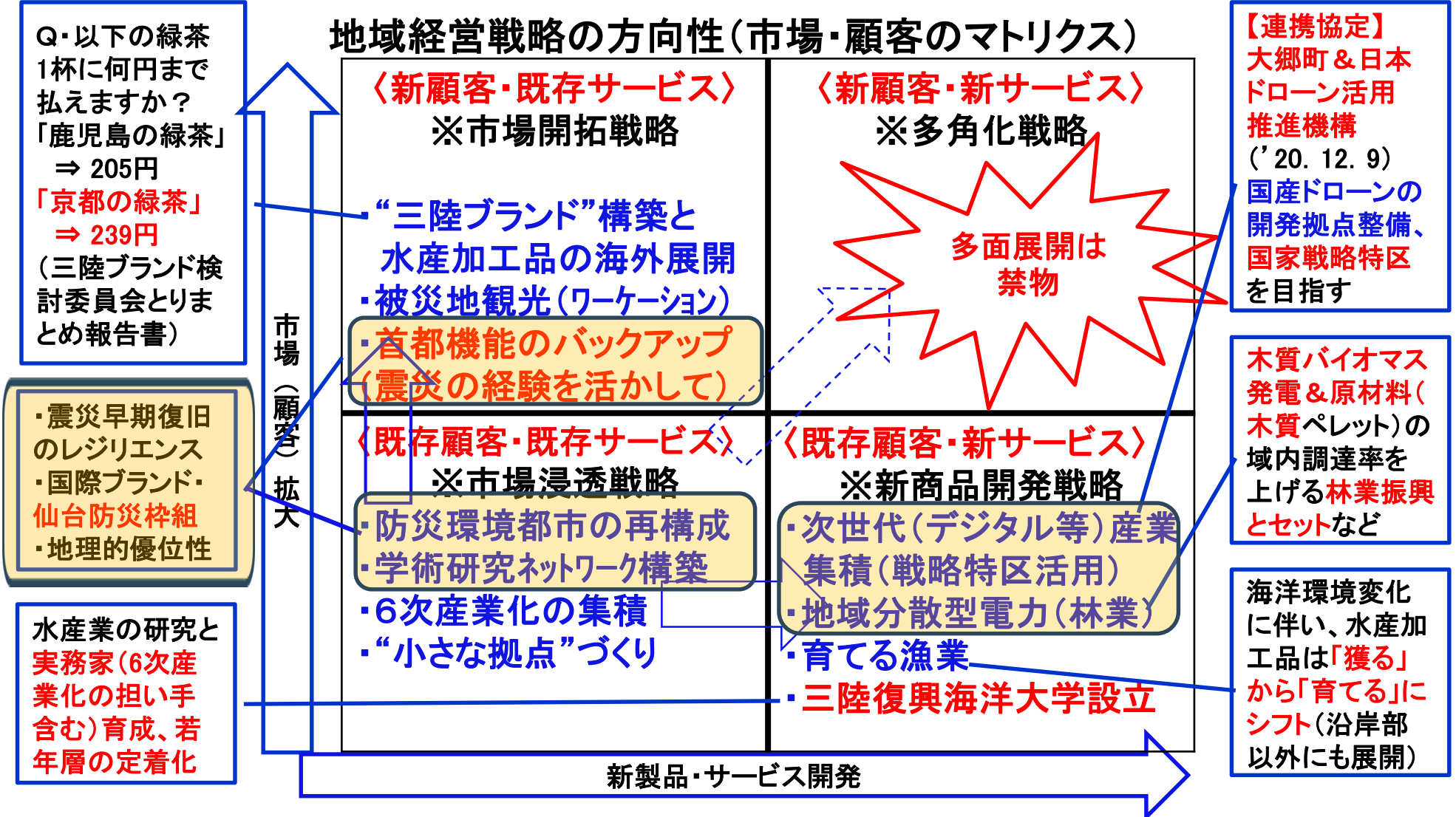
(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

行程

3. 地域経済の課題

現有地域資源をフル活用、カギ握る一次産業のデジタル化・サービス産業化

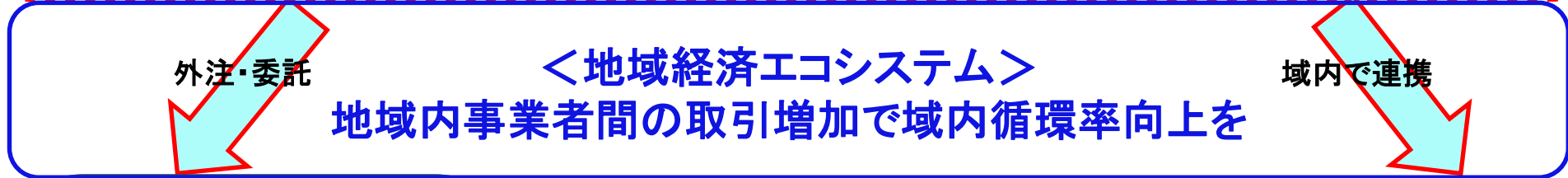
地域経営戦略の方向性(市場・顧客のマトリクス)



3. 地域経済の課題

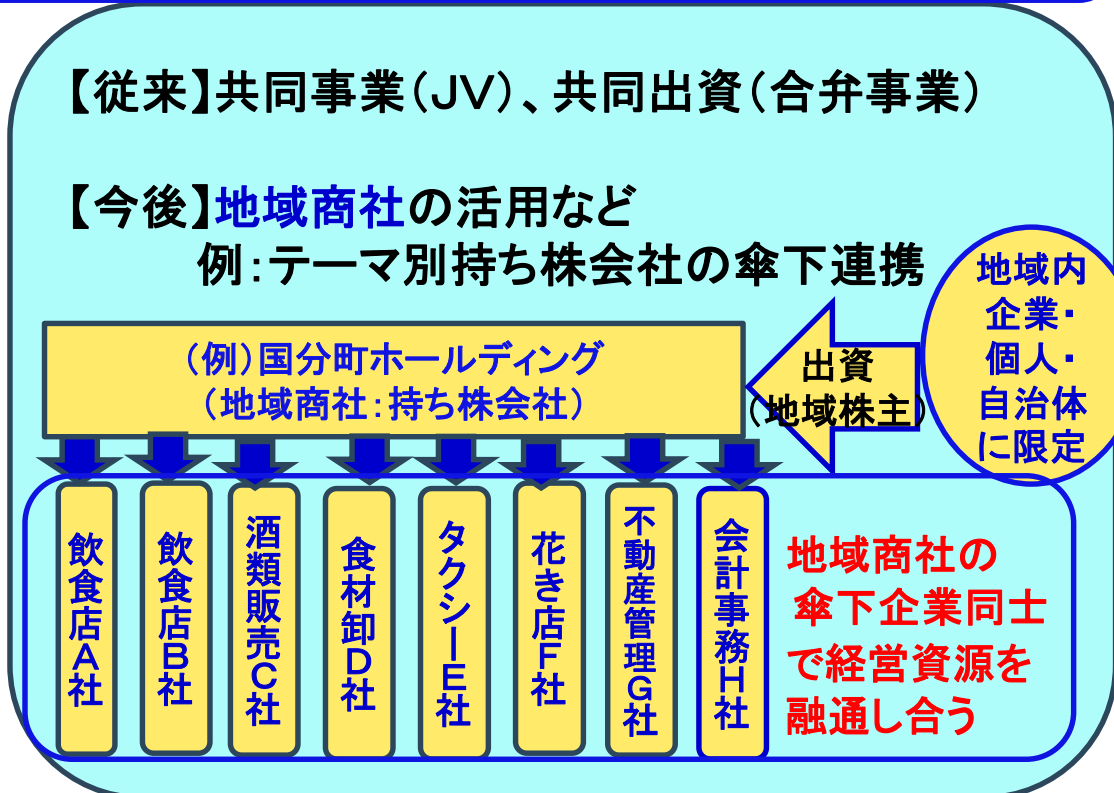
地域経済の悩みは共通、リソース不足は次世代技術と新しい連携の仕組みで補完

地域経済＝おもな担い手は中小零細企業・個人事業主＝**経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報・技術)**が不足



- 【従来】相対の直接契約
- 金融機関借入
- 人材派遣会社利用
- 外注・委託

- 【今後】デジタルプラットフォーム活用のシェアリング・エコノミーが徐々に拡大
- クラウドファンディング
- クラウドソーシング
- ギグワーカー
- ※域内マッチングが理想



3. 地域経済の課題

“人口減少社会という希望”に向けて、課題先進地域・東北の目指すべき5つの道

- 1. 常識にとらわれない地域内連携、「競争」より「協業」**
～地域経済の持続には時に型破りの連携も必要～
- 2. “今あるもの”を見直した持続可能なリサイクル経済**
～価値再発見、有限な資源を生かす無限の知恵～
- 3. 「三種の神器」(女性・若者・よそ者)のフル活用**
～停滞必定の固定観念・既得権益、多様性で打開～
- 4. 脱・「安売り」「量だのみ」「安易な他者依存」**
～ツケは後に来る、徐々に高める地域の自立度～
- 5. デジタル技術と生活密着産業への社会実装**
～最先端技術の社会実験は最もニーズのある地域で～

ご清聴、ありがとうございました